

経済要録

国内

◆東京証券取引所、株式売買代金等の即日資金化を実施

東京証券取引所は、12月1日決済分から、同取引所経由の株式売買代金等につき、日本銀行当座預金振替の利用による即日資金化を実施した（その概要については、『日本銀行月報』1997年7月号「経済要録」参照）。

◆罰則の整備のための金融関係法律の一部を改正する法律の成立について

12月3日、参議院本会議にて、「罰則の整備のための金融関係法律の一部を改正する法律」が可決され、成立した（12月10日公布）。同法律の概要は以下のとおり。

最近における我が国の金融環境の変化に対応し、金融機関等の経営の健全性と証券市場等の公正性及び透明性の確保を図るため、金融機関等による検査忌避、虚偽報告等に係る罰則、証券市場等における不正取引、企業内容等の開示義務違反等に係る罰則その他の罰則の整備を行うため、銀行法、証券取引法等金融関係法律の一部を改正することとする。

1. 金融機関等による検査忌避、虚偽報告等に係る罰則の整備

（1）銀行、保険会社、証券会社等による検査忌避、虚偽報告等に係る罰則について、長

期を1年とする懲役刑を加え、罰金の多額を300万円に引き上げるとともに、法人に対する罰金の多額を2億円に引き上げることとする。

（2）その他上記（1）の罰則の強化等に伴い、金融関係法律について所要の罰則の整備を行うこととする。

2. 不正取引及び企業内容等の開示義務違反等に係る罰則の整備

（1）不正取引規制に係る罰則の整備

相場操縦、不正取引行為に係る罰則について、懲役刑の長期を3年から5年に、罰金の多額を300万円から500万円に引き上げるとともに、法人に対する罰金の多額を3億円から5億円に引き上げるほか、損失補てん、内部者取引等の不正取引に係る罰則の強化を行うこととする。

（2）企業内容等の開示義務違反等に係る罰則の整備

重要事項に虚偽記載のある有価証券報告書の提出等に係る罰則について、懲役刑の長期を3年から5年に、罰金の多額を300万円から500万円に引き上げるとともに、法人に対する罰金の多額を3億円から5億円に引き上げる等、企業内容等の開示義務違反等に係る罰則の強化を行うこととする。

3. 商法等の改正に伴う関係法律の罰則の整備

いわゆる総会屋の根絶を図るとともに株式会社の運営の健全性を確保する観点から行われる商法等の改正に伴い、関係法律について所要の罰則の整備を行うこととする。

4. その他

この法律は、公布の日から起算して20日を経過した日から施行する。

◆政府税制調査会・金融課税小委員会の中間報告について

政府税制調査会・金融課税小委員会は12月3日、同小委員会の中間報告「金融システム改革と金融関係税制」をとりまとめ、同日開催された政府税制調査会・総会に報告した。同報告書の概要は以下のとおり。

一 金融システム改革と金融関係税制

○ 21世紀を目前に控え、既に高齢社会に突入している我が国において、国民経済を活力あるものとして保っていくためには、金融市場の改革を行うことにより、マーケット・メカニズムが最大限に活用され、資源の最適配分が実現される金融システムを構築していくことが不可欠。

国際的にも魅力ある市場は、商品、価格、業務、組織形態等の大胆な自由化を通じ、市場原理を十分に機能させることにより生まれる。市場機能の発揮のためには、公正で透明なルール、市場参加者の市場規律と自己責任原則の徹底が求められる。

○ 金融関係税制については、従来より、公

的サービスの財源としての基本的性格や公平、中立、簡素といった租税の基本的考え方に基づき、大量性、多様性、「足の速さ」といった金融資本取引の特徴に配慮した税制の構築に努めてきたが、フリー（市場原理が働く自由な市場に）、フェア（透明で信頼できる市場に）、グローバル（国際的で時代を先取りする市場に）の三原則の下で進められる金融システム改革を税制としても受け止め、時機を失することなく対応していく必要。

- ・ グローバルな資金シフトが容易となり、金融資本取引の「足の速さ」が増していることを受けて、金融関係税制の税制全体の中で位置付けを検討していく必要。

- ・ フリーの原則の下、新しい金融商品・取引が出現してくることに伴って、各種金融商品に対する課税の在り方を検討していく必要。

- ・ フェアの原則に関連し、税負担の公平確保、租税回避行為の把握、防止が重要。当小委員会は、設置後、第一弾の対応として、今秋、来年4月からの外為法改正への緊急の対応策を講じたが、今後は、納税者番号制度を含め、資料情報制度の充実について積極的に検討していくことが強く要請される。

- ・ 第二弾として早急な検討が求められるのは、総合的な改革が進められている証券市場に関する税制の分野であり、加えて、金融持株会社、特別目的会社（SPC）、会社型投資信託などに関しても金融システム改革の進展に伴い具体的な措置が講じられるのに合わせて、税制面でも適切に対応していくことが求められている。

- 税はいかなる税であれ、税引き後のリターンに何らかのマイナスの影響を与えることはその性格上避けられないが、なるべく資産選択を歪めたり、取引を阻害することがないように税制の在り方を追求していくことは重要であり、そのような意味の「中立性」は、税制を検討していく場合の基本。グローバル化の中で、国内と国外の「中立性」も視野に入れるべき。

具体的に、「中立性」が問題となる局面は、リスクが異なる商品間、期間が異なる商品間、金融機関間や個人間など様々であり、異なった性格の商品・取引間で、形式的に同じ扱いをすることが必ずしもその趣旨にかなうわけではない。

- いわゆるグローバル・スタンダード論については、国際的に税制に単一のスタンダードがあり、それに我が国も合わせなければならない、という意味の議論であれば、当小委員会として採り得ない。

諸外国の税制は、基本的に各国の様々な事情を反映して多様なものである。グローバル化に伴い、少なくとも国際的な資金移動にかかわる税制について、一国だけの突出が許されなくなってきており、その意味で税制の国際的整合性について配慮する必要があるとしても、我が国が目指す金融システムに合った税制は、我が国なりの事情を考慮しながら、構築していくべき。

二 金融関係税制の税制全体における位置付け

- 我が国金融関係税制の推移を顧みると、近年は、金融分野以外との間の課税の公平性や、金融商品間の中立性の確保、事務負

担・執行可能性に配慮した簡素な税制への要請を踏まえ、分離課税による金融所得の課税ベースの拡大が図られてきている。

- 金融所得課税の検討に当たっては、公的サービスの財源としての税の基本的性格から、税制全体として税収を確保していかなければならない中で、「足の速い」所得である金融所得への課税と、移動可能性の低い労働所得や消費への課税との関係をどうするかという問題が存在。

- 税制調査会においては、総合課税論をベースに従来議論してきている。現実の税制では一定の金融所得について分離課税が導入されてきたが、その意義については、把握体制が十分でない下で実質的な公平を確保するための方策と考えられてきている。

他方、資源配分の効率性と所得分配の公平性の観点を考慮し、最も経済的に合理的な課税体系を求める最適課税論からは、貯蓄が課税によって影響を受けやすいとの仮定の下で、金融所得については、分離課税を導入することが適当であるとされる。

- 金融・サービス等いわゆる「足の速い」経済活動について、各国の間で資本誘致のために行き過ぎた税の引下げ競争が行われると、貿易、資本取引の流れを歪め、各国の課税ベースを浸食するのみならず、労働、消費といった移動可能性の低い課税ベースへの相対的重課を通じ、各国税体系の公平、中立性に歪みを与えかねない。OECDでは、有害な税の競争に対抗するための方策が検討されており、G7サミットにおいても

こうしたOECDの活動が支持されている。

- 金融資産残高の累増というストック化の進展から、金融資産に対する課税が重要となってきた。金融資産から生ずる所得への課税についても、資産課税として重視する必要がある、また、金融取引に対する取引課税についても、金融資産の移転に伴う課税の一つであることから、資産課税としての意義を認める意見があった。

三 金融商品に対する所得課税の在り方

- 今般の金融システム改革の下、金融商品・取引に様々なイノベーションが期待されており、各種金融商品に対する課税の在り方を検討していく必要。

<総合課税と分離課税の問題>

- 金融商品に対する所得課税については、総合課税、分離課税のいずれが適当かとの問題が基本となるが、この点は、納税者番号制度等執行体制の整備状況、所得課税の税率の累進度、納税者の事務負担等と関係してくるものであり十分な検討が必要。当小委員会においても両論があり、今後、納税者番号制度の検討状況をも見ながら、金融関係税制の在り方にかかわる基本的問題として議論を続けていくことが適当。

<金融商品に対する所得課税の在り方>

- 今後、新たな金融商品が出現してくることや、海外の多様な金融商品が利用されることが予想される。今後の金融所得課税の在り方を考える上では、総合課税か分離課税かといった問題とあわせ、例えば「金融

所得」といった形で包括的な税制の扱いを考える必要があるのではないかという問題提起も含めて検討していくべき。少なくとも当面、現実的、実務的に考えれば、租税法律主義の下で、現行制度の枠組みの中で個別商品ごとに時機を失せず検討していく必要。

- 現在の利子、配当、株式等譲渡益への課税方式は、所得の性格、把握体制、保有階層等をも考慮すると相応のバランスが図られており、むしろ現実的な方策と考えられ、基本的には現行の枠組みの中で必要な適正化を行っていくことが適当。これ以外の金融商品からの所得についても、既存の商品とのバランスを図りながら適切な把握体制と組み合わせつつ課税方式を考えていくことが適当。その際、現行の金融類似商品の利子並み課税の対象を拡大してはどうかとの意見もあった。

- 株式等譲渡益や割引債の償還差益など個人住民税が非課税となっているものについては、地方税の課税の適正化を図る観点から、利子割方式も参考にしながら検討する必要。

四 金融関係税制の適正な執行の確保

<執行の現状と税制>

- 金融所得に関しては、源泉徴収制度や法定調書の提出制度が適正申告の担保として特に有効に機能しており、今後、新商品の出現や海外商品の利用が進む中では、必要に応じ、これら制度の対象拡大により対応することが必要。

特に、源泉徴収制度は金融所得把握のための大掛かりな仕組みを要せず実質的な税負担の公平を確保できる方法であり、諸外国の例や、OECDの議論からも、評価される。なお、公社債利子に関する源泉徴収について、非居住者の取扱いを含めた流通市場への影響が指摘されているが、納税者番号制度をめぐる議論を視野に入れつつ、流通市場の制度の在り方、取引把握の負担や実効性等を踏まえた幅広い検討が必要。

- デリバティブ取引等の新しい金融取引が展開される中で、適正な課税が困難になることが予想される。これに対し、執行体制の強化を求める意見や、所得課税の枠内での方策では限界があり、これを補完する税制として、外形的に課税できる取引課税を評価する意見があった。
- 金融関係税制については、今後とも、取引形態の多様化、複雑化の中で、簡素な税制への要請を念頭に置いておく必要。

<改正外為法に対する税制面での緊急の対応>

- 来年4月から施行される改正外為法に対応し、今回、第141回臨時国会において、「国外送金等に係る資料情報制度」と「民間国外債の利子非課税措置に係る本人確認制度」を緊急に整備したが、これらは、現行の金融取引実務や市場慣行の下で、適正課税の担保に不可欠な措置を講じたものであり、今後、これらの二制度が適切に機能しているかどうかを注視し、必要に応じ適切に見直していく必要。

<納税者番号制度>

- 納税者番号制度については、かつて、主として利子・株式等譲渡益の総合課税化との関連で議論されてきたが、近年、税務行政の機械化・効率化による課税の一層の適正化の観点や、納税者の所得等の把握により所得・資産課税の適正化に資する観点から、多角的な検討が進められてきた。
- 最近、日常生活におけるカードの普及に伴う番号利用の一般化、基礎年金番号の実施、住民票コードに係る法改正試案公表など行政による全国一連の番号の整備の進展、グローバルな資金シフトが容易となる中で資料情報制度の充実の要請など、納税者番号制度をめぐる環境には、変化が見られる。
- 納税者番号制度をめぐる環境は新しい局面を迎えており、税制調査会において、国民の受け止め方を十分に把握しつつ、より具体的かつ積極的な検討を行わなければならない時期に来ている。

五 平成10年度税制改正において早急に検討すべき課題

<金融取引に係る取引課税（有価証券取引税、取引所税）への対応>

- 金融システム改革を推し進め、効率的な資本市場を整備していくことは重要な政策課題となっており、そのような流れを踏まえて、証券税制の在り方を考えていくべき。有価証券取引税と株式等譲渡益課税については、平成8年度税制改正において2年間の時限的措置が講じられており、10年度税

制改正において証券税制全体として検討することが必要。

- 金融のグローバル化が進む中で、市場取引は取引コストに対してより敏感になってきている。金融システム改革を推し進め、金融・資本市場を活性化するという観点から、取引課税を廃止すべきであるとの強い意見が出されている。

- 以上を踏まえて、小委員会では、取引課税について、取引に与える影響、課税の意義、諸外国の制度を検討。なお、有価証券取引税と株式等譲渡益課税は理論的には別の税であるが、制度の経緯からしても、同じ株式の移転に伴う課税として密接な関係にあること等から、両者は証券税制全体の中で検討していくのが適当。

- 取引課税には税制として一定の意義が認められ、現実の取引への影響や国際的整合性といった観点のみから、その存廃を結論付けることは難しいが、取引課税の今後の在り方については、次の意見があった。

取引課税の廃止は中長期的には市場にプラスの効果をもたらし得るところであり、金融のグローバル化や現下の市場の動向にかんがみれば、金融システム改革を強力に推進していく政府の意思を明らかにするためにも、政策的な見地から、その具体的なスケジュールはともかく、思い切って廃止の方向を示すべきであるとの意見。これに関連して、株式等譲渡益課税について申告分離一本化といった適正化が実現されない中で取引課税のみを廃止することは適当で

ないとの意見。

これに対して、取引課税には税体系及び税収面から一定の意義が認められ、現実の取引への影響も少ないことから、廃止するのは適当ではないという意見。また、金融グローバル化等を踏まえて、取引課税の税負担の軽減を検討する場合にも、金融システム改革全体の動向を見極め、税収面からの費用対効果を検証し、株式等譲渡益課税の適正化状況を踏まえていく必要があるとの意見。

- 当小委員会としては、総会における平成10年度税制改正の審議において、以上の議論を踏まえ、現下の経済・財政事情、税制改正全体の中での位置付け等を総合的に勘案した上で、成案がまとめられることを期待。

<株式等譲渡益課税への対応>

- 今回、株式等譲渡益課税について原則課税化から約10年を経て本制度を見直し、今後の方向を示す。

- 株式等譲渡益について総合課税とすべきであるとの意見もあるが、現実の把握体制の下では、分離課税の枠組みの中での適正化を図ることが適当。

- いずれにしても、現行の源泉分離課税方式については、譲渡益のうちみなし差益率を超える部分が課税対象となっていない、譲渡益の大小に応じて意図的な税負担軽減が図れる、税の公平性や市場の透明性を高める方向に反する、地方税が非課税となっ

ている、といった問題がある。

申告分離課税の実績も積み重ねられてきており、取引情報が集まる仕組みがあれば申告分離課税へ一本化したとしても適正な申告を期待できる状況になっていると考えられること、実額により所得計算をして申告することは申告納税制度の基本であること、昭和63年に原則非課税から原則課税に移行した際とは、証券市場への影響についてもおのずと差異があることから、当小委員会としては、源泉分離選択課税方式は廃止し、申告分離課税に一本化することが適正化の方向と考える。

しかしながら、現在の低迷している証券市場の状況等に政策的に配慮する必要から、源泉分離課税方式を直ちに廃止することは適当でないとの強い意見があった。この場合、少なくとも源泉分離課税の税率等を見直すことが適当。また、地方税における課税の適正化も図る必要。

- 利子と株式等譲渡益に異なる課税方法が採られることは現実的な選択と考えられるが、株式等譲渡益課税を申告分離課税に一本化することは、一律源泉分離課税となっている利子課税との均衡を欠くのではないかと、利子も含めた総合課税を指向すべきではないかとの意見があった。

- 税率構造については、垂直的公平の観点にも配慮する必要から、分離課税を前提としつつ譲渡益の中で高額の部分についての税率の引上げを行うことを検討すべきであるとの意見があった。

- 譲渡損失については、現行制度の下では、申告分離において譲渡損失ばかりを申告すること等による調整ができるため、次年度以降への繰越しや他の種類の所得との通算を行うことは適当でないが、申告分離課税に一本化された場合には、例えば、同じ株式等譲渡益との間であれば、次年度以降への繰越しを検討してはどうかとする意見があった。他の所得との通算については、諸外国における考え方も踏まえると、認めないことが適当。

<ストックオプション税制>

- 今春の第140回通常国会において、役員・従業員に対する新株の有利発行の緩和等を内容とする商法改正が成立し施行され、アメリカ並みに自由にストックオプションが活用できる基盤が整備された。

ストックオプションの一般化に伴い、現行法上特定の会社のみ認められている課税の繰延べ等を、一定の条件の下に、一般のストックオプションにも適用し得るかが問題となるが、ストックオプションの一般化の趣旨と適正な課税の確保の観点とを踏まえつつ、課税繰延べ等の措置が適当であるかどうか、また、適当であるとしてもどのような要件等を満たすものを対象とすべきであるかについて、その趣旨がいかされるよう適切な課税方法を検討すべき。

<金融持株会社、特別目的会社、会社型投資信託に関する税制>

- いわゆる「三角合併方式」による銀行持株会社の創設に伴い、銀行の株主が銀行持株会社に対して行う現物出資に係る譲渡益

に対する課税等が発生するが、これについては、設立形態を考慮しつつ、銀行以外の法人が持株会社を創設する場合等との課税の公平等の観点も踏まえながら、適切な対応が図られることが望ましい。

- 特別目的会社（SPC）や会社型投資信託に関する税制については、法人段階での課税をどうするか、投資家への課税をどうするか等を検討する必要。それぞれの制度が具体化されていく中で、税負担の公平等の観点を踏まえ、その趣旨がいかされるよう適切な対応が図られることが望ましい。

<生命保険料控除・損害保険料控除>

- 生命保険料控除・損害保険料控除については、税制調査会において、従来より問題を指摘してきているが、金融システム改革の実施により、各業態間の垣根が取り払われていくといった状況の下では、金融商品間、各業態間の課税の公平性・中立性の要請は強まるものと考えられ、具体的な見直しについて早急に議論を進めていく段階に来ている。

個人年金保険に係る生命保険料控除の在り方についても、世代間・高齢者間の税負担の公平確保の観点などともかかわる問題であるが、金融商品間の中立性、公平性の観点も含めた総合的な検討が必要。

<課税繰延べ、老人マル優等>

- 課税繰延べ商品（利払いが長期間経過後に一括して行われ、その期間中は利子課税が先送りされる金融商品）に対しては、税制調査会でもその適正化が必要であるとの

観点から議論が行われてきており、今後、金融システム改革が進められ、業態間の分離、長短分離が急速に無くなっていくことを踏まえ、具体的な課税の適正化の方法、その対象となる金融商品の範囲といった点について早急に検討を進めていくことが必要。

- いわゆる老人マル優、年金財形・住宅財形については、政策的意義から制度の在り方を慎重に考えていくべきであるとの意見がある一方、課税ベースの拡大の観点や公平性の観点のほか、金融自由化が進む中で、の課税の中立性の観点も含めた見直しも必要であるとの意見があった。

◆支払保証制度に関する研究会、報告書を発表

支払保証制度に関する研究会（大蔵省銀行局保険部長の私的研究会）は、12月5日、報告書を発表した。その概要は以下のとおり。

1. 制度の背景

救済保険会社が現れない場合を含めた保険会社の破綻時における保険契約者の保護と、その保護に関するルール of 明確化が求められている。

2. 制度のねらい

保険の役割にかんがみ、保障機能を維持しないし確保することを第一の目的とし、併せて、保険契約者が被る不利益を適切な範囲で補償する。

3. 制度による保障の維持

(1) 基本的枠組み

今次制度の創設に当たっては、保険契約を迅速・簡易に移転することができるという現行制度の仕組みを活用し、手続の透明性にも留意しつつ、救済保険会社が現れる見込みのない場合の最終的な手段として破綻保険会社の保険契約を公的な運営機関（以下「機関」という。）に包括移転することの枠組みとすることが適当である。

なお、倒産手続と連携した制度（倒産手続の開始をもって制度が発動される）とすることが考えられるが、会社更生手続に関する論点については検討に少なからず時間を要し早急に制度を創設するとの要請とは相容れないこと、破産手続に関しても保障の維持ないし確保とは相容れない面が少なからずあること、現在法制審議会において倒産法制全般にわたる抜本的見直しの作業が進められていること等から、今回の制度の基本的枠組みとはせず、今後検討を継続することとした。

(2) 保険契約の維持・管理及び他の保険会社への契約移転

機関は、新規の保険契約の募集等は行わず、移転を受けた保険契約の維持・管理を業務とすることが適当である。一方、保険契約者の利便等にかんがみ、長期的な保険契約については、機関から他の保険会社への契約移転を認めることが適当である。

4. 制度による保険契約者に対する補償

(1) 補償対象となる保険契約

① 補償対象については、我が国において

免許を受けた保険会社が我が国において引き受けた保険契約に関し幅広いものとすることが望ましいが、保険契約者に自己責任を問いうる程度や制度の負担能力にも留意して補償対象を設定する必要がある。

② 補償対象の設定は、保険種類をベースとすることが適当である。これは、保険が基本的には保険契約者の属性にかかわらず保険種類毎に同じ母集団を形成し相互扶助の仕組みで成り立っていることに基づくものである。

(2) 破綻における保険契約者の不利益の所在

保険会社の経営破綻に伴う保険契約の移転に当たっては、以下を理由として、保険金額の削減など契約条件の変更が必要となるものと考えられる。

1) 破綻保険会社では、責任準備金の額（保険契約者が払い込んだ保険料の中から将来の保険金の支払に備えるために積み立てられる金額。）に見合う資産が不足していることから、当該責任準備金の額は資産に見合う水準まで削減されるものとなる。

2) 保険契約を適正、公正、安全に維持するために、契約条件の礎となっている基礎率（利率、事業費率など契約条件を算定する上で基礎となる計算利率）は適切な水準に変更されるものとなる。

(3) 保険契約者の不利益に対する補償の基準

保険契約者が破綻保険会社と締結した保険契約で定められている保険金額を基準として補償することが考えられるが、この場

合、基礎率の変更によって生じる保険契約者の不利益についても補償することになり、保険収支を歪め、機関の健全性を損ね、保険契約の維持が困難となり適当ではない。

上記（２）１）に着目し、破綻時点において個々の保険契約者について積み立てられているべき責任準備金を基準として補償することが、公平性等の観点から適当である。

（４）補償限度の設定

- ① 保険契約者の自己責任、制度の負担能力を踏まえると、補償限度を設定する必要がある。他方、法令上一定の保険金額が定められている自動車損害賠償責任保険については、当該保険金額まで補償されることが適当である。
- ② 補償限度の設定方法については、一定率方式と一定額方式が考えられるが、保険が相互扶助の仕組みで成り立っていること、保険種類によって保険契約者のために積み立てておくべき責任準備金の額の水準が異なるが保険種類間で公平性を保つべきであることなどから、一定率方式を基本とすることが適当である。

５．制度のための資金手当て

- （１）本制度については保険業界一体の下で関与する必要があり、各保険会社に対して本制度への加入を強制することが適当である。すなわち、保険業に対する信頼が損なわれた場合、その影響は保険業界全体に及ぶことになるが、個別の保険会社で対応を図るには限界があり、また、保険業に対する信頼が確保されることによって各保険会社そ

れぞれが業務を円滑に遂行することができるなど、その利益は全ての保険会社に均てんされることになる。

- （２）同様の理由から、本制度において機関が必要とする資金については各保険会社からの拠出によって賄うことを原則とすることが適当である。ただし、保険会社や保険契約者の負担にも十分に留意することが必要であり、機関は費用を最小限に抑えつつ保険契約者の保護にあたる必要がある。また、本制度が導入されている海外諸国の例をも踏まえつつ、保険会社の経営の健全性、安定性を確保するため、当該拠出に関して何らかの負担限度等を設定することが適当である。

（３）資金の借入れ

機関は、その円滑な業務の遂行に当たり、一時的な資金不足を補うために、資金を借り入れることができるということが適当である。

６．現行制度との関係

（１）資金援助機能の具備

機関は、保険会社の破綻処理において保険契約者の保護に関し中核的役割を担うものとして、救済保険会社に対する資金援助機能についても併せて具備することが適当である。

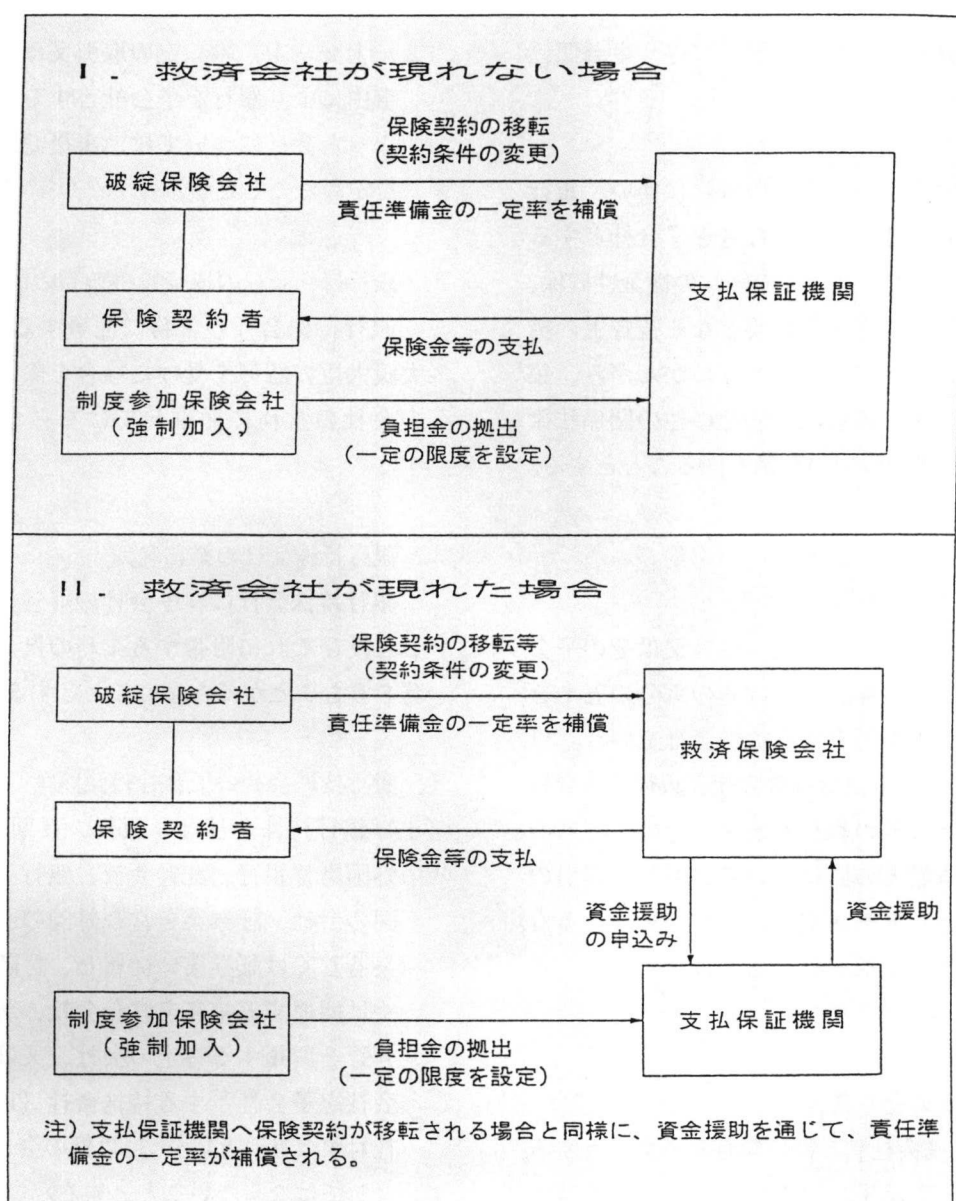
救済保険会社への資金援助に当たっては、資金援助に要すると見込まれる費用と破綻保険会社の保険契約の移転先となることに伴い要すると見込まれる費用とを考慮することが適当である。

(2) 保険契約者保護基金との関係

現行保険業法の保険契約者保護基金に関する規定については本制度に係る規定に発展的に吸収することが考えられる。すなわち、両制度の併存は、救済保険会社が現れるか否かによって保険契約者の補償水準を

異なるものとしたり、保険契約者の保護のための費用を二重のものとすることになる。また、保険会社に対して本制度への加入を強制した上で、更に、現行の任意の制度を想定することは適当ではない。

支払保証制度の基本的なイメージ



◆金融持株会社関連 2 法の成立について

12月5日、参議院本会議で、金融持株会社関連2法（「持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律」「銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律」）が可決され、成立した（共に12月12日公布）。両法律の概要は以下のとおり。

持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律

持株会社の設立等の禁止の解除に伴い、銀行業、保険業又は証券業を営む者を子会社とする持株会社について、銀行等の経営の健全性確保、投資者保護等の観点から必要となる監督上の措置を講ずる必要性があること等にかんがみ、銀行法、保険業法、証券取引法その他の関係法律について、所要の規定の整備を図ることとする。

一、銀行法の一部改正（第1条関係）

1. 特定関係者との間の取引等

銀行は、銀行を子会社（会社又はその子会社がその発行済株式の総数等の百分の五十を超える株式等を所有する他の会社をいう。以下同じ。）とする銀行持株会社、銀行持株会社の子会社その他の銀行と政令で定める特殊の関係のある者との間において、通常取引の条件に照らして当該銀行に不利益を与えるものと認められる取引等をしてはならないこととする。

2. 銀行持株会社の定義等

「銀行持株会社」とは、銀行を子会社とする持株会社で下記3.（1）又は（2）の大蔵大

臣の認可を受けているものをいう。

3. 銀行持株会社に係る認可等

（1）銀行の株式の取得等の一定の取引又は行為により銀行を子会社とする持株会社になろうとする会社又は銀行を子会社とする持株会社を設立しようとする者は、あらかじめ、大蔵大臣の認可を受けなければならないこととする。

（2）上記（1）の一定の取引又は行為以外の事由により銀行を子会社とする持株会社になった会社については、事後認可等の特例を定めることとする。

4. 銀行持株会社の取締役の兼職の制限

銀行持株会社の常務に従事する取締役は、大蔵大臣の認可を受けた場合を除くほか、他の会社の常務に従事してはならないこととする。

5. 銀行持株会社の業務範囲

銀行持株会社は、子会社の経営管理を行うこと及びこれに附帯する業務のほか、他の業務を営むことができないこととする。

6. 銀行持株会社の子会社の範囲等

（1）銀行持株会社は、銀行、長期信用銀行、外国為替銀行、証券会社、銀行業を営む外国の会社、証券業を営む外国の会社、銀行業若しくは証券業に従属し、付随し、若しくは関連する業務を営む会社、新たな事業分野を開拓する特定の会社、又はこれらの会社を子会社とする持株会社（以下「子会社対象会社」という。）以外の会社を子会社としてはならないこととする。

- (2) 銀行持株会社は、子会社対象会社（銀行業に従属し、付随し、又は関連する業務を営む会社等を除く。）を子会社としようとするときは、あらかじめ、大蔵大臣の認可を受けなければならないこととする。

7. 銀行持株会社等による株式の取得等の制限

銀行持株会社又はその子会社は、銀行持株会社が子会社としてはならない国内の会社の株式等については、合算して、基準株式数等（当該会社の発行済株式の総数等に百分の十五を乗じて得た株式等の数又は額をいう。）を超える数又は額の株式等を取得し、又は所有してはならないこととする。

8. 銀行持株会社に係る銀行の経営の健全性の確保

大蔵大臣は、銀行の業務の健全な運営に資するため、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかその他それらの経営の健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきものを定めることができることとする。

9. 銀行持株会社の経理

- (1) 銀行持株会社は、営業年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに、当該銀行持株会社及びその子会社の業務及び財産の状況をこれらの会社の全部につき連結して記載した業務報告書等を作成し、大蔵大臣に提出しなければならないこととする。
- (2) 銀行持株会社は、営業年度ごとに、大蔵省令で定めるところにより、当該銀行持株

会社及びその子会社の全部につき連結して記載した貸借対照表及び損益計算書を作成して当該営業年度経過後3月以内に公告しなければならないこととする。

- (3) 銀行持株会社は、営業年度ごとに、当該銀行持株会社及びその子会社の業務及び財産の状況に関する事項をこれらの会社の全部につき連結して記載した説明書類を作成して、当該銀行持株会社の子会社である銀行の主要な営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。
- (4) 銀行持株会社が商法の規定により作成する銀行持株会社の営業報告書及び附属明細書の記載事項は、大蔵省令で定めることとする。

10. 銀行持株会社等による報告又は資料の提出

- (1) 大蔵大臣は、銀行の業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるときは、当該銀行を子会社とする銀行持株会社に対し、当該銀行の業務又は財産の状況に関し参考となるべき報告又は資料の提出を求めることができることとする。
- (2) 大蔵大臣は、銀行に対して報告又は資料の提出を求め、及び銀行持株会社に対して報告又は資料の提出を求める場合において、特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該銀行持株会社の子会社（当該銀行を除く。）に対し、当該銀行又は当該銀行持株会社の業務又は財産の状況に関し参考となるべき報告又は資料の提出を求めることができることとする。ただし、銀行持株会社の子会社は、正当な理由があるときは、報告又は資料の提出を拒むことができることとする。

11. 銀行持株会社等に対する立入検査

- (1) 大蔵大臣は、銀行の業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるときは、当該職員に当該銀行を子会社とする銀行持株会社の事務所等に立ち入らせ、当該銀行若しくは当該銀行持株会社の業務若しくは財産の状況に関し質問させ、又は当該銀行持株会社の帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。
- (2) 大蔵大臣は、銀行に対する立入り、質問又は検査を行い、及び当該銀行を子会社とする銀行持株会社に対する立入り、質問又は検査を行う場合において、特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該職員に当該銀行持株会社の子会社（当該銀行を除く。）の営業所等に立ち入らせ、当該銀行若しくは当該銀行持株会社に対する質問若しくは検査に必要な事項に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。ただし、銀行持株会社の子会社は、正当な理由があるときは、質問又は検査を拒むことができることとする。

12. 銀行持株会社に対する改善計画の提出の求め等

- (1) 大蔵大臣は、銀行持株会社の業務又は銀行持株会社及びその子会社の財産の状況に照らして当該銀行持株会社の子会社である銀行の業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるときは、当該銀行持株会社に対し、措置を講ずべき事項及び期限を示して、当該銀行の経営の健全性を確保するための改善計画の提出を求め、

若しくは提出された改善計画の変更を命じ、又はその必要の限度において監督上必要な措置を命ずることができることとする。

- (2) 大蔵大臣は、上記（1）の命令をした場合において、当該命令に係る措置の実施の状況に照らして特に必要があると認めるときは、当該銀行持株会社の子会社である銀行に対し、その業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な措置を命ずることができることとする。

13. 銀行持株会社に係る認可の取消し等

- (1) 大蔵大臣は、銀行持株会社が法令、定款若しくは法令に基づく大蔵大臣の処分に違反したとき又は公益を害する行為をしたときは、当該銀行持株会社に対し、その取締役若しくは監査役の解任その他監督上必要な措置を命じ、若しくは認可を取り消し、又は当該銀行持株会社の子会社である銀行に対しその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができることとする。
- (2) 大蔵大臣は、認可を受けずに銀行を子会社とする持株会社となった会社等の子会社である銀行に対し、その業務の全部又は一部の停止を命ずることができることとする。

14. 銀行持株会社に係る合併等の認可

銀行持株会社を全部又は一部の当事者とする合併（当該合併前に銀行持株会社であった一会社が当該合併後も銀行持株会社として存続するものに限る。）等は、大蔵大臣の認可を受けなければその効力を生じないこととする。

15. 銀行を子会社とする外国の持株会社に対する法律の適用関係

銀行を子会社とする持株会社であって外国の法令に準拠して設立されたものについての技術的読替え等銀行法の規定の適用に関し必要な事項は政令で定めることとする。

16. 雑則

銀行持株会社の届出事項等、所要の規定の整備を図ることとする。

17. 罰則

所要の罰則規定の整備を図ることとする。

二. 長期信用銀行法及び外国為替銀行法の一部改正（第2条、第3条関係）

銀行法の改正に準じて、長期信用銀行又は外国為替銀行を子会社とする持株会社に関する規定を設けるとともに、銀行法の経営の健全性の確保に関する規定その他の規定を準用することとする。

三. 保険業法の一部改正（第4条関係）

1. 特定関係者との間の取引等

保険会社は、保険会社を子会社（会社又はその子会社がその発行済株式の総数等の百分の五十を超える数又は額の株式等を所有する他の会社をいう。以下同じ。）とする保険持株会社、保険持株会社の子会社その他の保険会社と政令で定める特殊の関係のある者との間において、通常の条件と著しく異なる条件で取引等をしてはならないこととする。

2. 保険持株会社の定義等

「保険持株会社」とは、保険会社を子会社と

する持株会社で下記3.（1）又は（2）の大蔵大臣の認可を受けているものをいう。

3. 保険持株会社に係る認可等

（1）保険会社の株式の取得等の一定の取引又は行為により保険会社を子会社とする持株会社になろうとする会社又は保険会社を子会社とする持株会社を設立しようとする者は、あらかじめ、大蔵大臣の認可を受けなければならないこととする。

（2）上記（1）の一定の取引又は行為以外の事由により保険会社を子会社とする持株会社になった会社については、事後認可等の特例を定めることとする。

4. 保険持株会社の業務範囲

保険持株会社は、子会社の経営管理を行うこと及びこれに附随する業務のほか、他の業務を営むことができないこととする。

5. 保険持株会社の子会社の範囲等

（1）保険持株会社は、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、保険業を行う外国の会社、証券業を営む外国の会社、保険業若しくは証券業に従属し、付随し、若しくは関連する業務を営む会社、新たな事業分野を開拓する特定の会社、又はこれらの会社を子会社とする持株会社以外の会社を子会社としようとするときは、あらかじめ、大蔵大臣の承認を受けなければならないこととする。

（2）大蔵大臣は、上記の承認の申請があったときは、当該申請に係る会社が行い、又は行おうとする業務の内容が、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあること等か

ら、当該申請をした保険持株会社の子会社である保険会社の社会的信用を失墜させるおそれがあること等一定の要件に該当する場合を除き、承認をしなければならないこととする。

6. 保険持株会社の経理

- (1) 保険持株会社は、営業年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに、当該保険持株会社及びその子会社の業務及び財産の状況をこれらの会社の全部につき連結して記載した業務報告書を作成し、大蔵大臣に提出しなければならないこととする。
- (2) 保険持株会社は、営業年度ごとに、当該保険持株会社及びその子会社の業務及び財産の状況に関する事項をこれらの会社の全部につき連結して記載した説明書類を作成して、当該保険持株会社の子会社である保険会社の本店及び支店に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。
- (3) 保険持株会社が商法の規定により作成する保険持株会社の営業報告書及び附属明細書の記載事項は、大蔵省令で定めることとする。

7. 保険持株会社等による報告又は資料の提出

大蔵大臣は、保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るため、保険会社に対し報告又は資料の提出を求める場合において、特に必要があると認めるときは、当該保険会社を子会社とする保険持株会社又は当該保険持株会社の子会社（当該保険会社と取引するものに限る。）に対し、その理由を示した上で、当該保険会社の業務又は財産の状況に関し参考となるべき報

告又は資料の提出を求めることができることとする。ただし、保険持株会社の子会社は、正当な理由があるときは、報告又は資料の提出を拒むことができることとする。

8. 保険持株会社等に対する立入検査

- (1) 大蔵大臣は、保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るため、保険会社に対する立入り、質問又は検査を行う場合において、特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該職員に当該保険会社を子会社とする保険持株会社の事務所等に立ち入らせ、当該保険会社若しくは当該保険持株会社の業務若しくは財産の状況に関し質問させ、又は保険持株会社の帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。
- (2) 大蔵大臣は、保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るため、保険会社に対する立入り、質問又は検査を行う場合において、特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該職員に当該保険会社を子会社とする保険持株会社の子会社（当該保険会社と取引するものに限る。）の営業所等に立ち入らせ、当該保険会社に対する質問若しくは検査に必要な事項に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。ただし、保険持株会社の子会社は、正当な理由があるときは、質問又は検査を拒むことができることとする。
- (3) 上記（1）、（2）における立入り、質問又は検査をする職員は、その立入り、質問又は検査の相手方にその理由を示さなければならないこととする。

9. 保険持株会社に対する改善計画の提出の求め等

(1) 大蔵大臣は、保険持株会社の業務又は保険持株会社及びその子会社の財産の状況等に照らして当該保険持株会社の子会社である保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るため必要があると認めるときは、当該保険持株会社に対し、措置を講ずべき事項及び期限を示して、当該保険会社の経営の健全性を確保するための改善計画の提出を求め、若しくは提出された改善計画の変更を命じ、又はその必要の限度において監督上必要な措置を命ずることができることとする。

(2) 大蔵大臣は、上記(1)の命令をした場合において、当該命令に係る措置の実施の状況に照らして特に必要があると認めるときは、当該保険持株会社の子会社である保険会社に対して、その業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な措置を命ずることができることとする。

10. 保険持株会社に係る認可の取消し等

(1) 大蔵大臣は、保険持株会社が法令、定款若しくは法令に基づく大蔵大臣の処分に違反したとき、又は公益を害する行為をしたときは、当該保険持株会社に対し、その取締役若しくは監査役の解任その他監督上必要な措置を命じ、若しくはその認可を取り消し、又は当該保険持株会社の子会社である保険会社に対し、その業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができることとする。

(2) 大蔵大臣は、認可を受けずに保険会社を子会社とする持株会社となった会社等の子

会社である保険会社に対し、その業務の全部又は一部の停止を命ずることができることとする。

11. 保険持株会社に係る合併等の認可

保険持株会社を全部又は一部の当事者とする合併（当該合併前に保険持株会社であった一の会社が当該合併後も保険持株会社として存続するものに限る。）等は、大蔵大臣の認可を受けなければその効力を生じないこととする。

12. 保険会社を子会社とする外国の持株会社に対する法律の適用関係

保険会社を子会社とする持株会社であって外国の法令に準拠して設立されたものについての技術的読替え等保険業法の規定の適用に関し必要な事項は政令で定めることとする。

13. 雑則

保険持株会社の届出事項等、所要の規定の整備を図ることとする。

14. 特別利益の提供等

(1) 保険会社は、保険持株会社の子会社その他の政令で定める特殊の関係のある者（保険業を行う者に限る。）が行う保険契約の締結等に関して、保険契約者等に特別の利益を提供する行為等をしてはならないこととする。

(2) 保険持株会社及びその子会社（保険会社を除く。）は、保険持株会社の子会社である保険会社が行う保険契約の締結等に関して、保険契約者等に特別の利益を提供する行為等をしてはならないこととする。

15. 罰則

所要の罰則規定の整備を図ることとする。

四. 証券取引法の一部改正（第5条関係）

1. 証券会社を子会社とする持株会社に係る報告若しくは資料の提出又は検査

大蔵大臣は、公益又は投資者保護のため必要かつ適当と認めるときは、証券会社を子会社とする持株会社に対し、当該証券会社の営業若しくは財産に関し参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員をして当該証券会社を子会社とする持株会社の営業若しくは財産の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。

2. 認可証券業務を行う金融機関を子会社とする持株会社に係る報告若しくは資料の提出又は検査

大蔵大臣は、公益又は投資者保護のため必要かつ適当と認めるときは、証券取引法第65条の2第1項の認可を受けて証券業務を行う金融機関を子会社とする持株会社に対し、当該認可に係る業務若しくは財産に関する報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員をして当該金融機関を子会社とする持株会社の営業若しくは財産の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができることとする。

五. 預金保険法の一部改正（第6条関係）

1. 銀行持株会社等の定義

この法律において「銀行持株会社等」とは以下に掲げる者をいう。

（1）銀行持株会社、長期信用銀行持株会社又

は外国為替銀行持株会社

（2）破綻金融機関の株式を取得することにより銀行等を子会社とする持株会社となることについて銀行法等の認可を受けた会社

2. 資金援助の申込み

破綻金融機関の株式の取得を行う銀行持株会社等（以下「救済銀行持株会社等」という。）又は当該救済銀行持株会社等に資金の貸付け等を行う金融機関等は、預金保険機構（以下「機構」という。）に資金援助の申込みを行うことができることとする。

3. 適格性の認定

（1）破綻金融機関及び救済銀行持株会社等は、資金援助の申込みが行われる時までに、当該株式の取得について、適格性の認定を受けなければならないこととする。

（2）破綻金融機関の株式を取得しようとする会社が、上記1.（2）の認可の申請をしている場合には、適格性の認定の申請を、当該会社及び当該破綻金融機関の連名で行うことができることとする。

4. その他

その他所要の規定の整備を図ることとする。

六 その他

1. この法律は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとする。

2. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正により、同法第116条（附則）を削除することとする。

3. 金融監督庁設置法及び金融監督庁設置法の

施行に伴う関係法律の整備に関する法律について所要の規定の整備を図ることとする。

4. 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、改正後の銀行法等の施行状況、銀行業等を取り巻く社会経済情勢の変化等を勘案し、銀行持株会社等に係る制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
5. その他所要の規定の整備を図ることとする。

銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律

一. 総則

1. 目的

この法律は、銀行持株会社が金融業務の効率的な運営に資するものであることにかんがみ、銀行等による銀行持株会社の創設を円滑にするための措置として銀行等の合併手続の特例その他の所要の措置を講ずることにより、金融制度の安定及びその利用者の利便の向上を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

2. 定義

金融機関、銀行持株会社及び合併について、所要の定義規定を設けることとする。

二. 合併手続等の特例

1. 銀行持株会社創設のための合併の条件の特例

- (1) 金融機関と銀行持株会社の子会社（会社がその発行済株式の総数に当たる株式を所有する他の会社をいう。以下同じ。）である

他の金融機関とが当該他の金融機関が存続することとなる合併を行う場合において、銀行持株会社が消滅金融機関の子会社であるときは、合併契約書に、消滅金融機関の株主が合併により受けるべき存続金融機関の株式を現物出資の目的として銀行持株会社に給付し、かつ、銀行持株会社が当該株主に対し現物出資に係る新株を発行することを合併の条件として定めることができることとする。

- (2) 上記の条件を定めた合併契約書について株主総会の承認が得られたときは、消滅金融機関の株主は、当該条件に従い、存続金融機関が合併に際して発行する株式を銀行持株会社に対し現物出資の目的として給付しなければならないこととする。

2. 合併契約書の記載の特例

上記1. の条件を定めた合併契約書には、商法に規定する事項のほか、銀行持株会社が発行する現物出資に係る新株の発行価額、払込期日、割当比率等を記載しなければならないこととする。

3. 合併契約書の承認の特例

上記1. の条件が定められた合併に係る株主総会の承認の決議については、発行済株式の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならないこととする。ただし、総株主の過半数に当たる株主が株主総会に先立ち書面をもって合併に反対の意思を通知し、かつ、株主総会において当該条件を定めた合併契約書の承認に反対したときは、当該合併契約書についての承認は、決議できないこととする。

4. 備置き書類の特例

上記1. の条件が定められた合併を行う各金融機関の取締役は、商法に規定する書類のほか、上記2. の新株の割当比率についてその理由を記載した書面並びに銀行持株会社に係る貸借対照表、損益計算書及び定款を本店に備え置かなければならないこととするとともに、各金融機関の株主及び債権者に、当該書類の閲覧請求権及びその謄本等の交付請求権を認めることとする。

5. 株券の交付の特例

- (1) 上記1. の条件が定められた合併に係る存続金融機関は、その合併に際して発行する株券を消滅金融機関の株主に対して交付することに代えて、銀行持株会社に交付しなければならないこととし、この場合において、当該存続金融機関が当該株券を当該銀行持株会社に交付したときは、当該株主により現物出資の給付があったものとみなすこととする。
- (2) 存続金融機関の取締役は、上記株券の交付及び保管について、上記株主に対し、善良なる管理者の注意をもってその事務を処理する義務を負うこととする。

6. 銀行持株会社が発行する株式総数の増加の制限の特例

銀行持株会社が上記1. の条件に従い現物出資の給付を受けて新株を発行する場合には、当該銀行持株会社は、発行済株式の総数と当該現物出資の給付を受けて発行する新株の総数を合計した数の4倍を超えない範囲において、その発行する株式の総数を増加することができることとする。

7. 現物出資の検査の特例

銀行持株会社が上記1. の条件に従い現物出資の給付を受けて新株を発行する場合において、消滅金融機関の株式が取引所の相場のある株式であり、かつ、合併契約書に記載された現物出資の目的たる存続金融機関の株式の価格が一定の証明を受けた株式評価額を超えないときは、当該現物出資については、検査役の調査を要しないこととする。

8. 合併無効の訴えの特例

上記1. の条件が定められた合併に係る合併無効の訴えについては、商法に規定する者のほか、合併の時に消滅金融機関の株主であった者で銀行持株会社の株主であるものは、これを提起することができることとする。

9. 金融機関による銀行持株会社設立等の特例

金融機関は、認可を受けて、他の金融機関（上記1. の条件が定められた合併を行おうとするものに限る。）を子会社とする持株会社になろうとする株式会社を、子会社として設立することができることとするほか、当該合併に係る認可の審査基準の特例等を設けることとする。

三. 罰則

書類の備置き義務違反等所要の罰則を設けることとする。

四. その他

その他所要の規定を設けることとする。

五. 附則

1. この法律は、持株会社の設立等の禁止の解

除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律の施行の日から施行する。

2. 金融監督庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律について所要の規定の整備を図ることとする。

◆公正取引委員会、持株会社に係るガイドラインを発表

公正取引委員会は、12月8日、持株会社に係るガイドラインとして、「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社の考え方」及び「独占禁止法第11条の規定による金融会社の株式保有の認可についての考え方」を発表した。両ガイドラインは、6月18日の改正独占禁止法（『日本銀行月報』1997年8月号「経済要録」参照）の公布を受け、同委員会が7月9日に発表した持株会社に関するガイドライン案（『日本銀行月報』1997年9月号「経済要録」参照）に関係各方面からの意見を踏まえ、修正を加えたもの。両ガイドラインの内容は以下のとおり（なお、改正独占禁止法は12月17日施行）。

事業支配力が過度に集中することとなる持株会社の考え方

はじめに

独占禁止法（以下「法」という。）第9条の改正（平成9年12月17日から施行。）により、事業支配力が過度に集中することとなる持株会社の設立・転化が禁止されることとなる。禁止の要件は法第9条第5項の規定に定められているが、公正取引委員会として本条の規定の運用に当たり、あらかじめその解釈を示すことにより、どのような持株会社が禁止さ

れるかについての事業者の予測可能性を高め、運用の透明性を図ることが重要であると考え、今般、「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社の考え方」を作成、公表することとした。

なお、「ベンチャー・キャピタルに対する独占禁止法第9条の規定の運用についての考え方」（平成6年8月23日 公正取引委員会）は、廃止する。

1 規制対象

（1）持株会社の定義

ア 「持株会社」とは、会社の総資産の額に対する当該会社が所有する子会社の株式（社員の持分を含む。以下同じ。）の取得価額（最終の貸借対照表において別に付した価額があるときは、その価額。）の合計額の割合が50%を超える会社をいう（法第9条第3項）。

イ 子会社とは、会社がその発行済の株式の総数の50%を超える株式を所有する（子会社が所有する分を含む。）国内の会社をいう（法第9条第3項及び第4項）。

（2）持株会社グループのとらえ方

ア 事業支配力が過度に集中することとなる持株会社に該当するか否かの判断に当たっては、「持株会社及び子会社その他持株会社が株式の所有により事業活動を支配している国内の会社」（法第9条第5項）、すなわち、「持株会社＋子会社（50%超所有されている国内の会社）＋実質子会社」を持株会社グループとしてとらえ、これについて事業支配力が過度に集中することとなるか否かを判断する。

イ 「株式の所有により事業活動を支配している国内の会社」とは、持株会社の株式所有比率（子会社が所有する分を含む。以下同じ。）が25%超50%以下であり、かつ、持株会社の株式所有比率が最も高い（他に同率の株主がいる場合を除く。）国内の会社をいう。

（3）禁止される場合

ア 事業支配力が過度に集中することとなる持株会社を設立する場合

イ 会社が、事業支配力が過度に集中することとなる持株会社に転化する場合

ウ 設立された時点又は会社から持株会社に転化した時点では、事業支配力が過度に集中することとならない持株会社であったものが、事業支配力が過度に集中することとなる持株会社になる場合

2 「事業支配力が過度に集中すること」の考え方

（1）「事業支配力が過度に集中すること」とは、法第9条第5項の規定で定義されており、持株会社グループの①総合的事業規模が相当数の事業分野にわたって著しく大きいこと、②資金に係る取引に起因する他の事業者に対する影響力が著しく大きいこと、又は③相互に関連性のある相当数の事業分野においてそれぞれ有力な地位を占めていることにより、国民経済に大きな影響を及ぼし、公正かつ自由な競争の促進の妨げとなることをいう。

この定義の考え方は、

ア 持株会社グループの形態が、

（ア）総合的事業規模が相当数の事業分

野にわたって著しく大きいこと

（イ）資金に係る取引に起因する他の事業者に対する影響力が著しく大きいこと

（ウ）相互に関連性のある相当数の事業分野においてそれぞれ有力な地位を占めていること

という要件のいずれかに該当し、

イ 国民経済に大きな影響を及ぼし、

ウ 公正かつ自由な競争の促進の妨げとなる

という要件をすべて満たす場合、当該持株会社は、事業支配力が過度に集中することとなる持株会社に該当すると定義するものである。

これらの要件を満たし、事業支配力が過度に集中することとなる持株会社として禁止される類型は、次の（2）第1類型から（4）第3類型までのいずれかに該当するものであると解釈することができる。ただし、（5）「事業支配力が過度に集中することとならない持株会社」の例に挙げられている場合は、この限りでない。

（2）第1類型

持株会社グループの規模が大きく（a）、かつ、相当数（b）の主要な事業分野（c）のそれぞれにおいて別々の大規模な会社（d）を有する場合

（a）持株会社グループの規模が大きいこと：総資産の額の合計額が15兆円を超えるもの

総資産の額の合計額は、持株会社グループの総資産を連結して（グループ会社相互間の投資勘定と資本勘定及び

債権と債務を相殺消去することをいう。
以下同じ。) 合計することによって評価
する(なお、持株会社グループ内の金
融会社の総資産の額は計算から除く。)

- (b) 相当数：5 以上
- (c) 主要な事業分野：日本標準産業分類
3 桁分類のうち、売上高6000億円超
の業種
ただし、2 桁分類で同一の業種に属
し、参入規制が行われる範囲や事業活
動の実態を考慮すると同一の事業内容
であると考えられる場合は、同一の事
業分野と評価する(別表1 参照)。
- (d) 大規模な会社：単体総資産の額3000億
円超の会社
なお、当該会社の属する事業分野は、
当該会社が営む主要な事業が属する事
業分野とする。

(3) 第2 類型

大規模金融会社 (a) と、金融又は金融
と密接に関連する業務を営む会社 (b) 以
外の大規模な会社 (c) を有する場合

- (a) 大規模金融会社：単体総資産の額15兆
円超である金融会社
- (b) 金融又は金融と密接に関連する業務
を営む会社：
 - ① 金融会社固有の業務を営む会社
 - ② 金融会社固有の業務に従属する
業務を営む別表2 に掲げる会社
 - ③ 別表3 に掲げる金融会社固有の
業務に準ずる業務を営む会社
 - ④ 上記①から③までに掲げる会社
のみを子会社とする持株会社
- (c) 大規模な会社：単体総資産の額3000億
円超の会社

(4) 第3 類型

相互に関連性のある (a) 相当数 (b)
の主要な事業分野 (c) のそれぞれにおい
て別々の有力な会社 (d) を有する場合

第3 類型に該当するかどうかの判断に当
たっては、次の各項目の考え方を基本とし
て、個別具体的に事業分野の規模及び数、
事業分野間の関連性の程度、会社の有力性
の程度等を総合勘案して判断する。

(a) 相互に関連性のある事業分野

関連性については、個別の事業分野
ごとに実際の取引依存度やユーザーの
選択状況も参考にしつつ合理的に判断
することとするが、例えば、次のよう
な場合には関連性のあるものとして評
価する。

① 取引関係

各財・サービスを供給する事業分
野間で密接な取引関係のある場合
(例：製品とその原材料又は製品とそ
の生産設備機器などの関係にある場
合 別表4 参照)

② 補完・代替関係

ユーザーが両方の財・サービスを
結合して消費し又は選択的に利用す
るなど、ユーザーからみて、各事業
分野の提供する財・サービスが補完・
代替関係にある場合(別表5 参照)

- (b) 相当数：5 以上(規模が極めて大き
い事業分野に属する有力な会社を有
する場合は、会社の有力性の程度に
より3 以上)
- (c) 主要な事業分野：日本標準産業分類
3 桁分類のうち、売上高6000億円超
の業種

ただし、2桁分類で同一の業種に属し、参入規制が行われる範囲や事業活動の実態を考慮すると同一の事業内容であると考えられる場合は、同一の事業分野と評価する（別表1参照）。

- (d) 有力な会社：当該事業分野における売上高のシェアが10%以上又は当該事業分野における売上高において上位3位以内の会社をいう。

(5) 「事業支配力が過度に集中することとならない持株会社」の例

ア 純粹分社化の場合

自社が現に営む事業部門を子会社化し、かつ、当該子会社の株式を100%取得することにより、持株会社に転化する場合（設立当初から100%所有を継続している場合に限る。）

イ ベンチャー・キャピタルの場合

持株会社が法第9条の2第10号で規定する会社に対する出資を業務とするようなベンチャー・キャピタルである場合

ウ 金融会社の相互参入の場合

金融会社が異業態の金融会社を新規に設立することによって相互参入する方式として持株会社を設立し又は持株会社に転化する場合

エ 小規模の場合

持株会社と子会社の総資産を連結して合計した額が3000億円以下である場合

3 持株会社に対する独占禁止法の他の規定の適用

2の考え方により「事業支配力が過度に集

中することとなる持株会社」に該当しない持株会社についても、株式保有に係る法第10条の規定は適用され、個別市場における競争を実質的に制限することとなる等の株式保有は法第10条の規定により禁止される。また、持株会社が合併する場合には法第15条の規定が適用され、個別市場における競争を実質的に制限することとなる等の合併は禁止される。

4 事前相談について

具体的な持株会社の設立等の計画について、事業者から独占禁止法上の問題の有無について照会がある場合は、公正取引委員会は、本考え方に基づき回答することとする。

この持株会社の設立等に係る事前相談の内容及び回答については、事業者の秘密に関する部分を除き、支障のない限り、その概要を公表するものとする。

(別表1) 同一の事業分野と評価される事業分野の例

○紙製品製造業（184）、紙製容器製造業（185）、その他のパルプ・紙・紙加工品製造業（189）

○電子計算機・同附属装置製造業（305）と電子部品・デバイス製造業（308）

○国内電気通信業（有線放送電話業を除く）（471）と国際電気通信業（472）

(()) 内の数字は日本標準産業分類の分類番号。別表4及び別表5において同じ。）

(別表2)

2(3)(b)②において、金融会社固有の業務に従属する業務を営む会社とは、次のすべてを満たす会社をいう。

- 1 当該会社の営業活動の範囲が持株会社の子会社である金融会社又はこれらの役員・従業員（以下「金融子会社等」という。）を対象としたものであること。
- 2 金融会社固有の業務に従属する業務としては、例えば、金融子会社等からの委託に基づいて行う次のような業務をいう。
 - ・不動産の取得、所有、賃貸、保守及び管理業務
 - ・計算業務
 - ・現金自動預入・支払機等の保守及び運行管理業務
- 3 当該業務を行うのに合理的な理由が存在すること。
- 4 原則として、当該会社の株式すべてを持株会社又はその子会社である金融会社が所有していること。
- 5 当該会社の金融子会社等に対する収入依存度（当該会社が金融子会社等のために業務を行うことによって得られた営業収入を当該業務に係る営業収入の総額で除した比率をいう。以下同じ。）が、原則として50%以上であること（注）。
- 6 当該会社は、原則として、国内の他の会社の株式を保有しないこと。

（注）次の業務については、金融子会社等からの収入依存度は問わないものとする。

- ・貸出金等の回収のために担保権を実行する必要がある場合に行う担保不動産の競落業務（競落後の当該不動産の保守・管理業務を含む。以下同じ。）及び金融機関が共同で設立した不動産担保付債権の買取会社が当該金融機関から買い取った不動産担保付債権の回収のために担保権を実行する必要がある場合に行う担保不動産の競落業務
- ・金融子会社である銀行の取引先から回収した現金等を整理して取引先の申告どおりであるかどうかを精査し確認する業務及び金融子会社である銀行の取引先から請求された両替金・新札等を精査した上で取引先の店舗別に整理する業務

(別表3) 金融会社固有の業務に準ずる業務

- 1 持株会社の子会社である金融会社が現に営むことができる業務
 具体例： 債務保証業務（金融会社が銀行又は保険会社である場合）
 証券投資信託受益証券の収益金等支払代理業務（金融会社が証券会社である場合）
 金地金売買等業務（金融会社が銀行又は証券会社である場合）
- 2 持株会社の子会社である金融会社が現に営むことができる業務から当然に派生し、又は当該業務と経営資源の共用化を図ることができる業務
 具体例： 顧客との資金決済等に係るVAN事業
 総合研究所業務（産業・金融経済分析、経営相談等）
 ベンチャー・キャピタル業務
 金融商品販売・募集代行業務

3 取引形態が金融取引に類似している業務

具体例： 投資顧問業務
投資信託委託業務
リース業務

(別表4) 取引関係があり、相互に関連性があると評価できる事業分野の例

- 一般土木建築工事業 (091) と
 - セメント・同製品製造業 (252)
 - 高炉による製鉄業 (261)
 - 建物売買業、土地売買業 (701)
 - 各種商品卸売業 (481)
 - 一般産業用機械・装置製造業 (297)
 - 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業 (298)
 - 建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) (284)
- 自動車・同附属品製造業 (311) と
 - 高炉による製鉄業 (261)
 - 電子部品・デバイス製造業 (308)
 - タイヤ・チューブ製造業 (231)
 - プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 (221)
 - ガラス・同製品製造業 (251)
 - 各種商品卸売業 (481)
- 船舶製造・修理業、船用機関製造業 (314) と外航海運業 (421)
- 電気業 (351) と石油精製業 (211)
- 銀行 (622)、証券業 (681)、生命保険業 (691)、クレジットカード業・割賦金融業 (663)、貸金業 (661)、損害保険業 (692)

(別表5) 補完・代替関係にあり、相互に関連性があると評価できる事業分野の例

- 国内電気通信業 (有線放送電話業を除く) (471) と通信機械器具・同関連機械器具製造業 (304)
- 銀行 (622)、証券業 (681)、生命保険業 (691)、クレジットカード業・割賦金融業 (663)、貸金業 (661)、損害保険業 (692)
- 映画館 (761) と映画、ビデオ制作・配給業 (801)
- ソフトウェア業 (821) と電子計算機・同附属装置製造業 (305)
- 広告代理業 (831) と新聞業 (191)・民間放送業 (有線放送業を除く) (812)

独占禁止法第11条の規定による金融会社の株式保有の認可についての考え方

金融業 (銀行業、信託業、保険業、無尽業及び証券業をいう。以下同じ。) を営む会社 (以下「金融会社」という。) による国内の会社の株式の保有 (取得又は所有をいう。以下同じ。) については、金融会社による事業支配力の過度の集中を未然に防止し、公正かつ自由な競争を促進する観点から、独占禁止法 (以下「法」という。) 第11条により、その発行済株式総数の5% (保険業を営む会社の場合は10%。以下同じ。) を超えて保有することが禁止されている (同条第1項)。

他方、金融会社は、事業の性格上又は債権保全の一環として、このような制限を超えて株式を保有する必要がある、かつ、事業支配力の過度の集中をもたらすおそれのないような場合も

考えられることから、法第11条第1項第1号から第3号に規定されている特定の場合及び同項ただし書の規定によりあらかじめ公正取引委員会の認可を受けた場合は、例外的に5%を超えて株式を保有できるとされている。

また、法第11条第1項第1号又は第2号に該当する株式保有については、1年を超えて保有しようとするときは、同条第2項の規定によりあらかじめ公正取引委員会の認可を受けなければならない。

法第11条第1項及び第2項の規定による公正取引委員会の認可についての考え方は以下のとおりである。

なお、「金融会社の株式保有の認可に関する事務処理基準」（平成6年6月20日 公正取引委員会事務局）は、廃止する。

第1 法第11条第1項ただし書の規定による認可

1 認可を申請する金融会社（以下「申請会社」という。）により発行済株式総数の5%超の株式を保有される会社（以下「株式発行会社」という。）が、次の（1）又は（2）に該当する場合には、法第11条第1項ただし書の規定により認可を行うこととする。

（1）従属業務子会社

株式発行会社が次のアからキまでの要件をすべて満たす場合

ア 株式発行会社の事業内容が、申請会社の固有の業務に従属するもの（注1）であること。

イ 株式発行会社の営業活動の範囲が申請会社、当該会社の子会社（注2）

又はこれらの役員・従業員（以下「申請会社等」という。）を対象としたものであること。

ウ 株式発行会社が当該業務を行うことに合理的な理由が存在すること。

エ 原則として、株式発行会社が新規に設立されるものであること。

オ 原則として、株式発行会社の発行済株式のすべてが申請会社により保有されること。

カ 株式発行会社の申請会社等に対する収入依存度（株式発行会社が申請会社等のために業務を行うことによって得られる営業収入を当該業務に係る営業収入の総額で除した比率をいう。以下同じ。）が、原則として50%以上であること（注3）。

キ 株式発行会社が、事前に公正取引委員会の承認を受けた場合を除き、国内の他の会社の株式を保有しないこと。

（注1）申請会社の固有の業務に従属する業務としては、例えば、申請会社からの委託に基づいて行う次のような業務がある。

- ・ 不動産の取得、所有、賃貸、保守及び管理業務
- ・ 計算業務
- ・ 現金自動預入・支払機等の保守及び運行管理業務

（注2）法第9条第3項又は第4項に規定する子会社をいう。以下同じ。

（注3）次の業務については、申請会社等からの収入依存度を問わないものとする。

- ・ 貸出金等の回収のために担保権を実行する必要がある場合に行う担保不動産の競落業務（競落後の当該不動産の保守・管理業務を含む。以下同じ。）及び金融機関が共同で設立した不動産担保付債権の買取会社

が当該金融機関から買い取った不動産担保付債権の回収のために担保権を実行する必要がある場合に行う担保不動産の競落業務

- ・ 申請会社等である銀行の取引先から回収した現金等を整理して取引先の申告どおりであるかどうかを精査し確認する業務及び当該銀行の取引先から請求された両替金・新札等を精査した上で取引先の店舗別に整理する業務

(2) 金融会社等

株式発行会社が次のアからウまでのいずれかに該当する会社である場合

ア 金融会社

イ 金融会社固有の業務に準ずる業務(注4)を営む会社

ウ その子会社がア又はイのみである持株会社(注5)

ただし、「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社の考え方」(平成9年12月8日 公正取引委員会)における「事業支配力が過度に集中すること」の考え方に照らして、申請会社、株式発行会社及び申請会社が株式の所有により事業活動を支配している国内の会社の事業支配力が過度に集中することとならない場合及び申請会社又は株式発行会社の株式保有により一定の取引分野における競争を実質的に制限することとならない場合に限る。

(注4) 金融会社固有の業務に準ずる業務とは、次のいずれかの業務をいう。

- ・ 申請会社又はその子会社(金融会社に限る。)が現に営むことができる業務

具体例： 債務保証業務(申請会社又はその子会社が銀行又は保険会社である場合)

： 証券投資信託受益証券の収益金等支払代理業務(申請会社又はその子会社が証券会社である場合)

： 金地金売買等業務(申請会社又はその子会社が銀行又は証券会社である場合)

- ・ 申請会社又はその子会社(金融会社に限る。)が現に営むことができる業務から当然に派生し、又は当該業務と経営資源の共用化を図ることができる業務

具体例： 顧客との資金決済に係るVAN業務

： 総合研究所業務(産業・金融経済分析、経営相談等)

： ベンチャー・キャピタル業務

： 金融商品販売・募集代行業務

- ・ 取引形態が金融取引に類似している業務

具体例： 投資顧問業務

： 投資信託委託業務

： リース業務

(注5) 法第9条第3項に規定する持株会社をいう。

2 上記1(1)又は(2)に該当しない申請については、次の点を考慮して、個別に認可の可否を検討することとする。

(1) 申請会社による株式保有の必要性

(2) 当該株式保有による申請会社の事業支配力増大のおそれの有無及びその程度

(3) 株式発行会社の属する市場における競争への影響

第2 法第11条第2項の規定による認可

1 法第11条第2項の規定による認可は、同条第1項の適用除外株式のうち、同項第1号又は第2号に該当する株式保有であって、申請会社が当該株式につき1年を超えて保有しようとする場合になされるものであり、具体的には次の株式保有が対象となる。

(1) 担保権の行使による株式保有(第1号)

- (2) 代物弁済の受領による株式保有(第1号)
- (3) 証券会社による業務上の株式保有(第2号)

2 申請会社により上記1の株式保有に係る申請がなされた場合には、次の点を考慮して、個別に認可の可否を検討することとする。

- (1) 当該株式の処分が困難であることの理由
- (2) 当該株式保有による申請会社の事業支配力増大のおそれの有無及びその程度
- (3) 株式発行会社の属する市場における競争への影響

3 なお、法第11条第2項の規定による認可については、「速やかに処分することを条件としなければならない」(同項後段)とされていることから、原則として1年以内の期限を付して認可を行うこととする。

◆預金保険法の改正について

12月12日、参議院本会議で、預金保険法の改正が可決され、成立した(12月19日公布)。その概要は以下のとおり。

最近における我が国の金融環境の変化に対応し、破綻金融機関に係る合併等に対し、預金保険機構が適時適切な資金援助を行えるよう、その資金援助の対象となる範囲を拡大する等所要の措置を講ずるため、次により預金保険法の一部を改正することとする。

一. 本則関連

1. 資金援助の申込み

合併等を行う金融機関で破綻金融機関でない者が預金保険機構(以下「機構」とい

う。)に対して資金援助の申込みを行うことができる「合併等」に、破綻金融機関と他の金融機関が合併して金融機関を設立する合併を追加することとし、所要の規定の整備を図る。

2. その他

機構が保険金の支払に際し取得する預金等に係る債権のうち、担保権の目的となっているものが2以上あるときは、その取得については機構の選択によることとする。

二. 附則関連

1. 業務の特例

機構は、当分の間、特定合併(2以上の破綻金融機関を全部の当事者とする合併(金融機関を設立するものに限る。))をいう。以下同じ。)に係る資金援助を行うことができることとする。

2. 特定合併のあっせん

大蔵大臣は、平成13年3月31日までを限り、2以上の破綻金融機関のそれぞれについて、その業務の全部の廃止又は解散が行われる場合には、その破綻金融機関が業務を行っている地域又は分野における資金の円滑な需給及び利用者の利便に大きな支障が生じるおそれがあると認めるときは、当該破綻金融機関に対し、書面により特定合併のあっせんを行うことができることとする。

3. 特定合併への資金援助の申込み

特定合併のあっせんを受けた破綻金融機関及び特定合併を援助する金融機関等は、あっせんを受けた日から1年以内に限り、

機構に資金援助の申込みをすることができ
ることとする。

4. 大蔵大臣の承認

特定合併のあっせんを受けた破綻金融機
関は、資金援助の申込みのときまでに、当
該合併により設立される金融機関の業務の
健全かつ適切な運営を確保するために必要
な事項の実施計画を策定し、大蔵大臣の承
認を受けなければならないこととする。

5. 破綻金融機関が信用協同組合である場合 の特例

都道府県知事は、破綻金融機関に該当す
る信用協同組合を全部又は一部の当事者と
する特定合併が機構による資金援助を得て
行われることが適当であると認めるときは、
大蔵大臣に対し、特定合併のあっせんを行
うことを要請することができることとする。

6. その他所要の規定の整備を図る。

三. その他

この法律は公布の日から施行する。

◆経済審議会、現行経済計画の フォローアップ報告書をまとめる

経済審議会は、12月12日、現行経済計画のフォ
ローアップ報告書である「『構造改革のための経
済社会計画―活力ある経済、安心できる暮らし』
の推進状況と今後の課題」を内閣総理大臣あて
に答申した。同報告書では、成長軌道への回復
へ向けての第一の政策課題として、金融システ
ムの安定維持を掲げている。その対応策として

は、①破綻金融機関の市場からの退出が円滑に
図られるよう効率的かつ透明性のある処理のた
めの制度整備を図ること、②破綻が金融システ
ム全体に波及しないように万全を期すこと、が
必要としている。

◆日本銀行券の発行限度額の 引き上げについて

大蔵大臣は、日本銀行法第三十条第一項に基
づき、12月16日の閣議を経て、12月19日以降に
おける日本銀行券の発行限度を55兆9000億円と
することを決定した。発行限度額の引き上げは
5年連続となった（なお、銀行券の発行限度は、
新日銀法においては規定されていないため、本
限度の有効期限は、平成10年3月末まで）。

◆大和証券、日興証券に対する 行政処分等の発出、及び日本銀行 の改善措置申し渡し並びに総裁 談話について

大蔵省は、12月18日、総会屋に対する利益供
与等の違法行為が明らかとなった大和証券、日
興証券に対し、証券取引法に基づく一部業務停
止命令及び業務改善指示を発出した。また、日
本銀行は、同日、両社に対し、経営改善への取
組みに係る申し渡し事項を書面で伝達するとと
もに、以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 今回の大和証券及び日興証券の違法行為は、
証券会社としての信頼を著しく失墜させるも
のであり、極めて遺憾である。
2. このため、日本銀行は、本日、大和証券及

び日興証券に対し、再発防止に向けて内部管理体制の整備等必要な改善措置を早急に講ずるよう強く求めたところである。今後、大和証券及び日興証券から、具体的な改善措置について報告を受けるとともに、その後の実施状況を確認していく考えである。

3. 日本銀行としては、今回の事件により大和証券及び日興証券の財務内容の健全性が大きく損なわれることはないと考え止めているが、一刻も早く不正再発防止のための体制が整えられ、内外からの信認が取り戻されることを、強く期待している。

なお、日本銀行としては、今回の事件を踏まえ、他の証券会社等に対しても、今後審査等の機会を通じ、内部管理体制の整備を含むリスク管理全般の一段の強化を促していく考えである。

◆財政制度審議会、「歳出の削減合理化の方策に関する報告」を公表

財政制度審議会は、12月18日、「歳出の削減合理化の方策に関する報告」を発表した。同報告書は、同審議会・歳出の削減合理化等に関する特別部会が、平成9年6月3日に閣議決定された「財政構造改革の推進について」（『日本銀行月報』1997年8月号「経済要録」参照）、および、同年11月28日に成立した「財政構造改革の推進に関する特別措置法」（『日本銀行月報』1998年1月号「経済要録」参照）を受け、過去の経緯にとらわれずに歳出全体の洗い直しを徹底し、聖域なく制度・施策の根本にまで遡った見直しをおこなうとの考え方に基づき、平成10年度予算における歳出の削減合理化の方策についてとりまとめたもの。その概要は以下のとおり。

項目等	概要
1. 社会保障 ○ 医療保険制度改革	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の医療費が増加しているのは、人口の高齢化等の影響もあるが、医療費の中には、「社会的入院」のような非効率的な部分あるいは医療供給体制の抑制が働かないため、供給が需要を生むという形で医療費が増える部分もある。一方、経済基調の変化により、保険料収入は伸びないため、医療保険財政は構造的赤字体質に変化してきており、極めて深刻な事態になっている。 将来にわたって安定的かつ有効に機能する医療保険制度を築き上げていくため、まずもって、老人医療費を中心とする医療費の適正化・合理化を行うと同時に保険給付と自己負担を組み合わせた医療の質を高め、患者のニーズに応える措置を実施すべきである。更にその後、9年度には医療保険制度改革に取り組むべきである。 諸外国においても財政の長期的安定のためには医療保険制度の抜本的改革に取り組む必要性が指摘されていることに留意し、今後の医療保険制度改革に取り組むべきである。
○ 当面の医療費の適正化・合理化	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定については、国民医療費が引き続き高い伸びを示す一方、賃金・物価が落ち着いた動きを示していることや医療保険財政の厳しい現状を踏まえ、厳に抑制したものにすべき。 薬剤給付については、薬の使い過ぎ等により薬剤比率が高いという問題を抜本的に解決するため、薬剤使用の包括化の一層の促進、新薬を含む薬剤価格の抑制、適切な形で医薬分業の推進を着実に実施することが必要。 医療費適正化のために、病床数の削減、医師数の削減を含めた医療の総供給量の削減を一層進めていくことが必要。 医療の質を高めるため、保険給付と自己負担を組み合わせた特定療養費を一層活用すべき。また、医療の内容、価格等についての情報公開を推進すべき。
○ 国立病院・療養所	<ul style="list-style-type: none"> 国立病院・療養所の再編成については、福祉施設への転換等を含む新たな展開を活用して、再編計画を強力に推進していくことが必要。 国立病院・療養所の一般会計繰入れにつき、7年度予算に引き続き、その縮減を図るべき。
○ 恩 給	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度とのバランスを考慮した見直しを引き続き推進すべき。また、新規の個別改善は行わないこととすべき。
2. 文教・科学振興 ○ 義務教育費国庫負担制度	<ul style="list-style-type: none"> 富裕団体の数の減少に伴う義務教育費国庫負担金の大幅増という特殊要因もあり、文教予算の重点的、効率的配分及び国と地方の機能分担、費用負担の在り方の観点から、制度の目的、発足以来の経緯等をも踏まえ、見直しを進めていくことが必要。

項目等	概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務教育教科書無償給与制度 ○ 高等教育、私学に係る負担の在り方 ○ 科学技術・学術 	<ul style="list-style-type: none"> 一律無償は所得配分の観点から適当でなく、また、財政負担に比し一人当たり家計負担軽減額がわずかであり、財政資金の効率的使用の観点からも問題。家計での消費とリわけ教育関係支出の実情を考慮して、今後、有償化につきさらに検討を進めるべき。 初等中等教育と高等教育の間で財源配分の見直しを行った上で、施設等の整備、改善を重点的、計画的に進めるべき。併せて、教育研究体制の高度化を推進していくことが必要。 国立大学の授業料は、私立大学との格差の現状及び高等教育の改善等のための特別会計における自己財源確保の必要性をも考慮し、適正化を進めることが必要。さらに学部別授業料についても検討を進めるべき。 私立大学経常費補助の配分については、私学の独自性の発揮、教育条件の向上の観点から、より一層の見直しが必要。 私立高等学校経常助成費補助については、当面の誘導措置として発足した経緯、国と地方の機能分担、費用負担の在り方の観点及び私立高等学校等に対する地方公共団体の助成の状況等を踏まえ、見直しを進めるべき。 私学助成全体については、引き続き総額抑制を図るとともに、その重点的・効率的配分等の見直しを進めていくことが必要。 科学技術・学術の振興に係る各種施策の実施にあたって、その時々々の財政事情を踏まえ、政府と民間の役割分担の観点に留意した研究制度の見直しや優先順位の厳しい選択、客観的かつ適正な外部評価などにより、一層の重点的かつ効率的な資金配分を行うことが必要。 科学技術関係の大規模プロジェクトについては、その必要性、緊要性や後年度負担の状況を十分検討し、新規プロジェクトの着手を厳に抑制するとともに、既存プロジェクトについても緊要度に応じて進捗調整を図るべき。
3. 防 衛	<ul style="list-style-type: none"> 今後の防衛力の在り方についての新たな指針として本年11月に策定された新「防衛計画の大綱」では、現在の防衛力の規模及び機能の見直しを行い、防衛力の質的向上、弾力性確保を図りつつ、合理化・効率化・コンパクト化を一層進めることとしている。 新規正面装備の導入は、翌年度以降の歳出増となるだけでなく、後方においても、施設整備費、教育訓練費、運用経費（油代、検査・修理費等）の増大を招き、二重の硬直化を招く。限られた資金を最大限有効に活用して防衛能力を発揮させるためには、正面装備は無理のない規模に抑制し、正面経費が正面装備の維持運用に必要となる後方経費を圧迫しないような構造とすることが必要。新たな「中期防衛力整備計画」の下、8年度以降の防衛予算を編成するに当たっては、この点に十分留意し、正面契約額の抑制を図っていくことが特に重要。

項目等	概要
4. 公共事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度及び7年度においては、「公共事業の配分のあり方に関する報告」の考え方、及び「公共投資基本計画」の考え方を踏まえ、配分の相当の見直しが行われたが、生活者重視の視点に立って、国民生活の質の向上に資する分野に重点投資を行っていくことは時代の要請であり、引き続き投資の重点化、効率化を図っていくべき。 各年度の中での内容変化、重点化の傾向が顕著となりつつあるが、各事業の投資重点等の変化等も含め、公共事業の内容とその変化をできる限りわかりやすく示すよう努めることが重要。 類似事業間の調整問題については、関係省庁等の中で密接に連絡をとりながら引き続き着実な前進を図ることが必要。さらに必要に応じ複数事業、複数省庁が連携・協調して共通の政策課題への対応を図っていくような省庁横断的・政策分野横断的な努力と工夫を行うことが必要。
5. 政府開発援助	<ul style="list-style-type: none"> 既に世界一の水準にある我が国ODAの拡充は国際的にも顕著なものであるが、我が国財政は対外援助予算を削減している他の先進国と比べ極端に悪化していることに加え、最近の停滞している国内の経済情勢等を踏まえれば、従来以上に国内向け諸経費とのバランスを重視し、ODA予算の一層の伸率圧縮に努めることが必要。 今後の政府開発援助の実施に当たっては、「政府開発援助大綱」を踏まえ、環境重視等新しい側面に配慮するとともに、事前調査・事後評価を含めた援助体制の充実を通じたきめ細かく真に効率的な援助をめざすべき。 入札制度の改善等を通じ、援助の実施の透明性の確保に努めるとともに、人材育成や技術協力等の充実により、我が国の顔が見える援助の充実に一層留意していくことが重要。
6. 農 業 ○ 食糧管理制度の改革	<ul style="list-style-type: none"> 主要食糧の需給及び価格の安定に係る財政負担について、民間流通を基本とするなどの今回の制度改革を踏まえ、以下のような観点から引き続き一層の効率化を図っていくべき。 1. 今後の米麦価の決定については、需給の動向等を踏まえ、内外価格差縮小・政府管理経費縮減・コスト逆さの縮小を進めていくことが必要。 2. 従来の制度のもとで実施されていた自主流通米に係る助成制度は廃止されることとなるが、これに変わる計画流通制度に係る財政負担の検討に際しては、新制の趣旨を十分踏まえるとともに、従来の自主流通米に係る助成が食費赤字の大きな部分を占めていることを勘案し、全体として財政負担の圧縮が図られるよう検討されるべき。
7. 運 輸 ○ 国鉄清算事業団の長期債務の処理	<ul style="list-style-type: none"> 最終的に国において処理すべき債務が巨額に上ると見込まれることを踏まえ、本問題の重要性につき広く国民の理解を求め、土地を巡る環境の変化を踏まえ、引き続き種々の工夫を行うことにより、土地売却収入の確保に最大限努力するとともに、J R株式については、できる限り計画的な売却に努めること等により、長期債務の償還促進を図るべき。 最終的に残る債務を具体的にいかに処理するかについて、できる限り早い時期に国民の納得を得られるような結論を得るべき。

項目等	概要
○ 整備新幹線	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄改革、行政改革の趣旨を踏まえ、第二の国鉄をつくることとならないよう、着工区間、規格、財源、収支採算性、並行在来線の取扱い等の諸問題について十分な検討を行った上で定めた基本的枠組みを堅持し、その枠内で処理すべき。 未着工区間については、平成6年12月19日の関係大臣申合せにおいて「3線5区間以外の区間の整備のための新しいスキームを引き続き検討し、平成8年中にその成案を得る。」とされているところだが、本来整備新幹線の建設については、高速道路、空港を含めた総合的な交通体系の一つとして検討されるべき。
8. 地方財政・補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政については、臨時行政改革推進委員会の「国と地方の関係等に関する答申」等を踏まえ、国と同様に歳出規模の拡大を厳しく抑制していくことが必要。 8年度の地方財政対策の具体的方策については、国・地方の極めて厳しい財政状況の下、国と地方はいわば公経済の車の両輪として共通の行政目的の実現を分担し責任を分かち合う関係にあり、国と地方が調和のとれた財源確保を行っていく必要があるとの基本的考え方を踏まえ、適切に対処していく必要。 補助金等については、地方行政の自主性の尊重、財政資金の効率的使用の観点から、地方分権推進法の趣旨を踏まえつつ、不断の見直しが必要。 既存の補助金等については、上記の答申で示された視点に基づき一層徹底した見直しを行い、廃止、一般財源化、終期の設定、補助対象の重点化等の整理合理化を推進することが必要。特に、零細な補助金については、行財政の効率化を図る観点から、引き続き、着実に廃止、統廃合を進めていくべき。補助金等の新設については極力抑制するとともに、真にやむを得ない場合にも、スクラップ・アンド・ビルド原則の徹底を図ることが必要。

◆「日本銀行法施行令」の改正について

政府は、12月19日、「日本銀行法施行令（昭和17年勅令第175号）」の全部を改正する政令の制定を閣議決定した（12月25日公布）。その概要は以下のとおり。

日本銀行法の施行に伴い、次により日本銀行法施行令を制定することとする。

1. 出資証券の記載事項等

日本銀行の出資証券の記載事項、出資者原

簿の記載事項、出資者に対する通知等の出資証券その他出資に関し必要な事項並びに持分の譲渡及び持分に対する質権の設定等について定める。（第1条～第8条関係）

2. 政策委員会の招集手続き

通貨及び金融の調節に関する事項を議事とする政策委員会の会議の招集の頻度を1月に2回を常例とするほか、当該会議を招集する場合の事前の通知その他当該会議の招集に関し必要な事項について定める。（第9条関係）

3. 一時貸付けの対象等

日本銀行による一時貸付の対象となる金融機関等は、金融機関、証券会社、短資会社等とするほか、その貸付の期間の限度は、1月とすることとする。(第10条関係)

4. 審査に関する契約の要件

審査に関する契約の要件として、取引先金融機関等に対する事前連絡及び当該金融機関等の承認並びに審査を行う職員の身分証明書の携帯等を定める。(第11条関係)

5. 業務方法書の記載事項

日本銀行の業務方法書の記載事項として、資金の貸し付けその他の業務に関する事項、日本銀行券の発行、引換え等に関する事項等を定める。(第12条関係)

6. 日本銀行券の種類

日本銀行券の種類は、1万円、5千円及び千円の3種類とすることとする。(第13条関係)

7. 認可の対象となる経費の予算に係る経費の範囲

認可の対象となる経費の予算に係る経費の範囲は、日本銀行券の製造に要する経費、役員及び職員の給与等、国庫金及び国債の取扱事務に要する経費並びに業務用不動産を除く固定資産の取得に要する経費等とすることとする。(第14条関係)

8. 債券取引損失引当金等

債券又は外国為替等の売買等による損失に備えるため引当金を積み立てることができることとする。(第15条関係)

9. 国庫納付金の帰属等

国庫納付金の帰属する会計を一般会計とするとともに、概算納付及び精算納付の手続等について定める。(第16条～第20条関係)

10. 附則

(1) この政令は、日本銀行法の施行の日（平成10年4月1日）から施行することとし、経過措置について所要の規定を設ける。

(附則第1条～第6条関係)

(2) 日本銀行法の改正に伴う所要の措置として、特殊法人登記令等の一部改正を行う。

(附則第7条～第13条関係)

◆預金保険機構の借入れ限度額引き上げについて

政府は、12月19日、預金保険機構の特別勘定に係る借入金の限度額を、1兆円から10兆円に引き上げることを目的とした、預金保険法施行令の一部改正を閣議決定した（12月22日公布）。

◆「電子決済技術と金融政策運営との関連を考えるフォーラム」について

日本銀行は、12月19日、「電子決済技術と金

融政策運営との関連を考えるフォーラム」の開催について、以下の内容の対外公表を行った。

1. 目的

当フォーラムは、電子マネーを始めとする電子決済技術が金融政策運営にもたらす課題およびその対応策について、理論的・実務的観点を踏まえて幅広く検討することを目的とする。

(想定される主な検討テーマ<例>)

- ①同技術の普及速度および金融政策運営に影響を及ぼすまでのプロセス、
- ②電子決済技術のタイプ（プリペイド・カード型、プリペイド・ソフトウェア型等）に応じた金融政策の効果・運営方法への影響、
- ③準備預金制度等金融調節の枠組みへの影響、
- ④通貨集計量等金融関連指標への影響やその他の統計上の基盤整備、等。

2. 構成

座長、委員は以下のとおり。事務局は日本銀行企画局とする。

(座長) 館龍一郎	東京大学名誉教授
(委員) 浅子和美	一橋大学経済研究所教授
池尾和人	慶応義塾大学経済学部

教授

伊藤隆敏	一橋大学経済研究所教授
伊藤元重	東京大学経済学部教授
植田和男	東京大学経済学部教授
河合正弘	東京大学社会科学研究所教授
神田秀樹	東京大学法学部教授
香西 泰	日本経済研究センター会長
首藤 恵	中央大学経済学部教授
林 文夫	東京大学経済学部教授
吉川 洋	東京大学経済学部教授

3. 運営

97年12月25日を初会合とし、月1回程度の頻度で開催する。各会合は、事務局からの問題提起、学者・実務家による報告、自由討議等により構成する。

当面は理論的な観点から検討を深めることを主眼とし、議論の深まり度合いに応じて検討成果の取りまとめを行う。

◆平成10年度の政府経済見通しについて

政府は、12月20日、「平成10年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。経済見通しに係る主要経済指標は以下のとおり。

主 要 経 済 指 標

	平成8年度 (実 績)	平成9年度 (実績見込み)	平成10年度 (見 通 し)	対前年度比増減率			
				平成9年度		平成10年度	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度	%程度	%程度
1. 国 内 総 生 産	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	503.1	507.8	519.7	0.9	0.1	2.4	1.9
民間最終消費支出	303.0	307.6	317.8	1.5	△ 0.4	3.3	2.5
民間住宅	27.9	23.1	24.4	△17.4	△18.9	5.7	4.9
民間企業設備	78.5	80.4	82.8	2.4	2.9	3.0	3.5
国民総生産	509.0	514.3	526.7	1.0	0.2	2.4	2.0
2. 雇 用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,785	6,830	0.7		0.7	
就業者総数	6,512	6,555	6,605	0.7		0.8	
3. 鉱 工 業	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数 対前年度比増減率	4.0	2.6	1.8	—		—	
4. 物 価	%	%程度	%程度				
国内卸売物価指数 対前年度騰落率	△1.5	1.1	△0.8	—		—	
消費者物価指数 対前年度騰落率	0.4	2.0	0.7	—		—	
5. 国 際 収 支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	1.9	6.3	6.2	—		—	
貿易収支	8.8	13.1	13.4	—		—	
輸 出	44.8	50.1	52.8	11.7		5.3	
輸 入	36.1	37.0	39.4	2.7		6.3	
経 常 収 支	7.2	12.1	12.4	—		—	

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成10年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

◆平成9年度一般会計補正予算案 および財政投融资計画追加に ついて

政府は、12月20日、平成9年度一般会計補正

予算案および財政投融资計画追加を閣議決定した。その概要は以下のとおり。

平成9年度一般会計補正予算（第1号）案

		(単位: 億円)
		増減(△)額
歳入	1. 税収	△15,760
	うち平成10年分所得税の特別減税による減収分	△9,790
	2. 税外収入	3,752
	3. 公債金	17,510
	(1) 建設公債	7,030
	(2) 特例公債	10,480
	4. 8年度剰余金	5,930
入	(1) 財政法6条剰余金	4,443
	(2) 地方交付税交付金	1,487
合 計		11,432
歳出	1. 追加財政需要	
	(1) 災害関係経費の追加	4,054
	①災害復旧等事業費	3,523
	②その他の災害関係経費	531
	(2) 給与改善費	118
	(3) 阪神・淡路大震災復興対策費	1,208
	(4) 緊急米関連対策経費	1,701
	(5) S A C O 関係経費	72
	(6) 沖縄特別振興対策関係経費	18
	(7) 中小企業等金融対策関係経費	924
	(8) 臨時福祉特別給付金	1,529
	(9) 義務的経費の追加	6,679
	(10) 住宅・都市整備公団補給金等	1,408
	(11) その他の経費	1,221
	2. 国債整理基金特別会計へ繰入	2,221
	(8年度剰余金の1/2)	
	3. 特例的歳出削減措置の処理	2,221
	(1) 厚生保険特別会計へ繰入	1,413
	(2) 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	808
	4. 地方交付税交付金	0
	(1) 8年度剰余金見合	1,487
	(2) 9年度税収減見合	△3,708
	(3) 特例措置による追加	2,221
	5. 既定経費の節減	△9,942
	(1) 節約	△1,437
	(2) 不用	△8,505
	6. 予備費の減額	△2,000
合 計		11,432

平成9年度財政投融资計画追加

		(単位: 億円)
		追加額
		(資金運用部資金)
国営土地改良事業特別会計		52
国有林野事業特別会計		181
国民金融公庫		6,000
中小企業金融公庫		3,000
環境衛生金融公庫		540
北海道東北開発公庫		200
日本開発銀行		300
日本輸出入銀行		800
農用地整備公団		9
合 計		11,082

(注) 今後、地方については弾力条項による追加を行う予定。

◆B I S のマーケット・リスク規制の導入に係る大蔵省令等について

大蔵省は、12月22日、B I S（国際決済銀行）のマーケット・リスク規制（『日本銀行月報』1996年2月号「マーケット・リスク規制の決定について」参照）導入に対応し、海外営業拠点を有する金融機関の自己資本比率に係る銀行法施行規則の一部を改正する省令および自己資本比率の基準を定める告示を改正する告示を発出した。このうち、普通銀行に関する告示の主な内容は以下のとおり（なお、他業態に関する省令、告示の内容も同様）。

[自己資本比率の基準を定める大蔵省告示の一部改正]

平成10年1月1日以降、海外営業拠点を有する銀行の自己資本比率は以下の算式で得られる比率について8%以上とする。

[算式]

自己資本の額（基本的項目＋補完的項目＋準補完的項目－控除項目）
信用リスク・アセットの額（資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額＋各オワ・バランス取引の与信相当額にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額）＋マーケット・リスク相当額×12.5

(注1) 基本的項目＝資本勘定＋連結子会社の少数株主持分に相当する額－営業権相当額

(注2) 補完的項目＝貸倒引当金＋特定の負債性資本調達手段＋期限付劣後債務（償還期間5年超）＋期限付優先株≤基本的項目－準補完的項目

(注3) 準補完的項目は基本的項目の額が信用リスク・アセットの額の4%に相当する額を上回る場合のみ算入可能

準補完的項目＝償還期間2年以上の劣後債務（自己資本比率が8%を下回る場合元利払停止の特約付）≤（基本的項目－信用リスク・アセットの額×4%）×250%

(注4) 控除項目＝金融機関相互間における資本調達手段の意図的な持合い相当額

(注5) マーケット・リスク相当額算出の対象となる取引・・・特定取引勘定に係る資産・負債、同勘定以外の勘定の外国為替リスク、コモディティ・リスクを伴う取引又は財産（特定取引勘定設置銀行の場合）

(注6) マーケット・リスク相当額の算出には、内部モデル方式または標準的方式を用いる（内部モデル方式の採用には、一定の定性的基準を満たすことが必要）

(注7) マーケット・リスク相当額×12.5を分母に算入しなくともよい場合（一旦、算入した場合は以後不算入は認められない。また、不算入の場合、準補完的項目の自己資本算入は不可）
・特定取引勘定設置銀行・・・直近期末から算出基準時までの特定取引勘定の資産・負債の合計額の最大値が1000億円未満かつ直近期末の総資産の10%未満

・特定取引設置銀行以外の銀行・・・直近期末から算出基準時までの商品有価証券勘定・売付商品債券勘定の合計額の最大値が1000億円未満かつ直近期末の総資産の10%未満

◆大蔵省、「コンピュータ2000年問題に関する金融検査におけるチェックリスト」を发出

大蔵省は、12月22日、「コンピュータ2000年問題に関する金融検査におけるチェックリスト」を、事務連絡として全国銀行協会連合会あてに发出した。その内容は以下のとおり。

コンピュータ2000年問題に関する金融検査におけるチェックリスト

項 目	チ ェ ッ ク 項 目	チ ェ ッ ク 項 目 に 係 る 説 明
1. 経営陣等の認識及び関与	<p>(1) 経営陣が2000年問題を理解し、2000年問題への対応を、単なる技術的な問題としてではなく、経営に関わる戦略的目標として確立しているか。</p> <p>(2) 経営陣が2000年問題への対応策の策定及び実施に積極的に関与しているか。</p> <p>(3) 2000年問題への対応が経営に関わる戦略的目標であることについて、金融機関の組織、従業員全体が理解するよう、経営陣は方策を講じているか。</p>	<p>・システム担当部署及びその担当役員のみならず、経営陣全体が理解しているか。</p> <p>・経営戦略に反映されているか。</p> <p>・2000年問題対応に必要な経営資源を見積もり、予算に計上しているか。</p> <p>・2000年問題を統括する役員及び部署が明確化されているか。</p> <p>・2000年問題への対応の進捗状況について、経営陣に定期的に報告されているか。</p> <p>・各部署毎に2000年問題の担当者及び責任者が設置されているか。</p> <p>(参考) 左記(1)～(3)について、BISのペーパーでは97年9月までに終了していることが期待されている。</p>
2. 対応策の策定及び実施	<p>(1) 2000年問題への対応策が策定されているか。</p> <p>(2) 2000年問題により影響を受けるシステムについてリスト・アップが行われているか。</p>	<p>・BISのペーパーでは、97年9月までに対応策が策定されていることが期待されている。</p> <p>・金融機関自らのシステムのみならず、外部との接続システムも含めて網羅されているか。</p> <p>・地方及び海外拠点についても網羅されているか。</p> <p>・金庫、防犯設備等マイクロ・コンピュータ搭載機器類についても網羅されているか。</p>

項 目	チ ェ ッ ク 項 目	チ ェ ッ ク 項 目 に 係 る 説 明
	<p>(3) 2000年問題への対応策の各段階（影響を受けるシステムのリスト・アップ、システムの修正、テスト等）毎に目標達成期日が明示的に設定されているか。</p> <p>(4) 2000年問題への対応策に関して、外部のベンダーやサービス・プロバイダーと積極的に連絡を取っているか。</p> <p>(5) 金融機関の主要取引先等における2000年問題への対応状況についても把握しているか。</p> <p>(6) システム、アプリケーション、機器等について、必要な修正が行われているか。</p> <p>(7) 金融機関内におけるテスト及び外部とのテスト・スケジュールが策定されているか。</p> <p>(8) 2000年問題への対応策の各段階における進捗状況が経営陣に定期的に報告されているか。</p> <p>(9) 対応策の実施に必要な予算、人的資源、機材は確保されているか。</p>	<p>・ただし、BISのペーパーでは、外部ベンダーやサービス・プロバイダーが、自社の供給する機器類等の2000年以降における正常稼働を必ずしも保証できないことを、金融機関は認識する必要があるとされている。</p> <p>・2000年が閏年であることにも留意したコンピュータ計算プログラムに修正されているか。</p> <p>・BISのペーパーでは、優先順位の高い修正については98年央までに完了すること、また、全ての修正作業を98年末までに完了することが目標とされている。</p> <p>・BISのペーパーでは、大手取引先と接続されたシステム及び全ての重要なアプリケーションについてのテストは98年末までに完了すること、また、全てのテストは99年央までに完了することが目標とされている。</p> <p>・2000年問題を統括する部署は、関連部署による作業の進捗状況を的確にモニターし、経営陣へ報告しているか。</p> <p>・対応策の実施及びテストに必要な予算が見積もられているか。</p> <p>・対応策の実施及びテストに必要な金融機関内部及び外部委託先の人的資源（特にスキルのある技術者）は確保されているか。</p>
3.その他	<p>(1) 2000年1月1日以降にトラブルが発生する場合に備えた明確なコンティンジェンシー・プランが策定されているか。</p> <p>(2) 2000年問題対応にトラブルが発生した場合の損失に備えた対策が策定されているか。</p> <p>(3) 海外拠点について、現地監督当局から2000年問題に関して求められている対応に適切に対処しているか。</p>	<p>・既存のコンティンジェンシー・プランで対応するのか或いは2000年問題対応のために特別なプランを作成しているか。</p> <p>・海外では、このような損失に備える保険に加入しているケースもある。</p> <p>・現地当局の検査で指摘された事項、報告を求められている事項等が、本社に報告され全体の対応策の中で考慮され反映されているか。</p>

◆「債券決済ネットワークシステム」の稼動開始について

12月22日、一般債決済におけるオンライン・ネットワークである「債券決済ネットワークシステム」が稼動を開始した。同ネットワークは、「社債受渡し・決済制度研究会」の報告書（同報告書の概要については、「日本銀行月報」1996年7月号「経済要録」参照）の提言を受け設立された（株）債券決済ネットワーク（略称：JB Net。一般債の取引当事者等と登録機関たる金融機関を結ぶ「中継機関」）が運営するもの。同ネットワークを利用することにより、移転登録請求等を書面で行う必要がなくなり、「T+7日」ローリング決済への移行（11月26日約定分より。「日本銀行月報」1997年11月号「経済要録」参照）と相俟って、一般債の決済リスクの削減が図られることになる。

◆大蔵省、「いわゆる『貸し渋り』への対応について」を発表

大蔵省は、12月24日、「いわゆる『貸し渋り』への対応について」を発表した。その内容は以下のとおり。

最近の金融機関のいわゆる「貸し渋り」問題は、来年4月に早期是正措置の導入が予定される中で、株価の低迷等により金融機関の自己資本比率の低下が見込まれ、金融機関の融資態度が必要以上に萎縮していることが原因ではないかとの見方がある。

大蔵省としては、金融機関によるこのようないわゆる「貸し渋り」への対応として、既に金融機関に対し、金融の円滑化に一層努力する旨

要請したところであるが、さらに本日、与党におけるこれまでの検討をも踏まえ、以下の対策を策定した。これらの措置により、金融機関の融資対応力が強化され、それが我が国金融システムの安定化に資するものと考えている。

1. 早期是正措置の弾力的運用

現行制度上も、自主的にリストラ等の経営改善計画を提出した場合には、命令の内容を緩和することができる措置が設けられているが、これに加え、国内基準適用行について、経営改善計画により、1年以内に自己資本比率4%以上を達成することが確実に認められる場合には、金融機関の自助努力を促すとの観点から、1年間、是正措置命令の発出を猶予する。

なお、国債基準適用行については、予定通り平成10年4月より導入する。

2. 自己資本比率対策

（1）株式の評価について

金融機関の保有する上場株式の評価については現在低価法のみとなっているが、このうち短期売買目的のものはバスケット低価法とし、今後、時価法へ移行することを検討する。その他上場株式については、原価法、低価法の選択制とする。また、時価情報開示の充実を図る。

なお、保険会社についても同様の措置を講ずる。

（2）利益性引当金の義務付けの廃止について

有価証券の価格変動に備えた引当金である国債価格変動引当金及び商品有価証券売

買損失等引当金の引当の義務づけを廃止する（引当金相当額はTier 1 資本へ算入されることとなる）。

（3）債務者預金について

国内基準適用行について、貸付債権の残存期間以上の残存期間を有する定期性預金を債務者が預け入れている場合には、自己資本比率計算上、当該預金相当額を貸付債権額から控除する。

（4）インターバンク預金等について

インターバンク預金等のネットティングについて、パーゼル銀行監督委員会での議論を踏まえ、容認する方向で検討する。

（5）政府系金融機関等の保証機能の活用について

中堅企業の資金調達に際し、日本開発銀行等の政府系金融機関の保証機能の活用を図るとともに、中小企業の保証需要の拡大に対応できるよう、平成9年度補正予算において中小企業信用保険公庫及び信用保証協会の経営基盤の強化策を講じたところであり、その保証機能の積極的な活用を促す（政府系金融機関の保証付融資はリスクウェイト10%）。

3. その他

（1）政府系金融機関の新たな融資制度の創設等について

いわゆる「貸し渋り」により、資金調達

に支障をきたすおそれのある中小企業・中堅企業に対し、財政投融资の適切な活用により、政府系金融機関の新たな融資制度の創設など十分な措置を図り、平成9年度においては12兆円、10年度分を併せて総額23兆円の資金量を準備しているところであり、その積極的な活用を促す。

（2）融資相談窓口の設置要請等について

中小零細企業への融資に適切に対応するため、全国銀行協会連合会に対し、全国の各銀行協会毎に、融資相談窓口を設置するよう要請する。また、政府系金融機関に設置されている中小企業・中堅企業のための相談窓口の活用を図る。

（3）公団等の資金の金融機関への円滑な供給について

公団・事業団・共済組合等が金融機関に対する風説の流布等に影響されることのないよう、その指導徹底を図ることが12月19日の閣議において指示されたところであり、これに沿って対応する。

◆平成10年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案について

政府は、12月25日、平成10年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定した（大蔵原案の内示は12月20日）。その概要は以下のとおり。

平成10年度一般会計予算案

		(単位 億円、%)	
		10年度	9年度 当初予算比 増減(△)率
歳入	租税及印紙収入	585,220	1.2
	その他収入	35,902	24.6
	公債金	155,570	△6.9
	合 計	776,692	0.4
歳出	一般歳出	445,362	△1.3
	うち社会保障関係費	148,431	2.0
	文教及び科学振興費	63,457	0.0
	恩給関係費	15,310	△4.1
	防衛関係費	49,397	△0.2
	公共事業関係費	89,853	△7.8
	経済協力費	9,803	△10.2
	中小企業対策費	1,858	△0.4
	エネルギー対策費	6,682	△2.6
	主要食糧関係費	2,691	△0.1
	その他の事項経費	52,785	2.1
	予備費	3,500	0.0
	産投特会繰入	1,595	△7.0
	国債費	172,628	2.7
	地方交付税交付金	158,702	2.5
	合 計	776,692	0.4

平成10年度財政投融资計画

		(単位 億円、%)	
		10年度	9年度 当初計画比 増減(△)率
原資内訳	産業投資特別会計	635	△1.4
	資金運用部資金	480,957	5.6
	簡保資金	71,000	△5.9
	政府保証債・政府保証借入金	25,000	△16.7
	うち政府保証債	25,000	△16.7
合 計		577,592	2.9
運用先別内訳	〔一般財政投融资〕		
	住宅関連機関	109,033	△6.3
	住宅金融公庫	99,183	△6.8
	住宅・都市整備公団	9,850	0.0
	中小企業関連機関	62,705	19.2
	うち国民金融公庫	37,900	19.6
	中小企業金融公庫	20,100	18.9
	環境衛生金融公庫	4,000	17.3
	その他公庫・銀行	30,635	0.8
	うち日本開発銀行	13,550	0.0
	日本輸出入銀行	10,650	0.5
	その他公団・事業団等	69,319	△9.0
	うち年金福祉事業団	19,699	0.0
	社会福祉・医療事業団	3,645	△15.3
	日本道路公団	20,236	△7.6
	海外経済協力基金	4,390	△11.0
	地方	93,450	△11.8
	地方公共団体	76,000	△11.6
	公営企業金融公庫	17,450	△12.8
	小 計	365,142	△4.3
	国有林野事業特別会計	1,450	△47.7
	日本国有鉄道清算事業団	—	皆減
	計	366,592	△6.8
	〔資金運用事業〕		
	郵便貯金特別会計	80,000	6.7
	年金福祉事業団	28,000	10.7
	簡易保険福祉事業団	25,000	25.0
	計	133,000	10.6
合 計		499,592	△2.7
〔国債引受〕		78,000	62.5

◆金融政策運営の新たな枠組みについて

日本銀行は、12月26日、「金融政策運営の新たな枠組みについて」を発表した。その内容は以下のとおり。

1. 日本銀行では、かねてより、来年4月施行となる新日本銀行法の趣旨を踏まえ、政策委員会のうち金融政策運営を討議・決定する会合（金融政策決定会合）の定例化、およびその議事要旨等の公開について、新法施行前にも開始する方針を明らかにし、そのための検討・準備を行ってきた。先般、新日本銀行法の関連政令が決定されたことを受け、本日、政策委員会において金融政策決定会合の運営方法を別紙のとおり決定し、来年1月より実施することとした。
2. 金融政策決定会合の定例化およびその議事要旨等の公開は、今回の法改正の理念のひとつである「透明性」の向上を実現するうえで、極めて重要な仕組みである。本日決定した運営方法は、そうした趣旨を十分に踏まえ検討を深めてきたものであり、日本銀行としては、これにより、金融政策運営に対する国民や市場からの理解・信認が一層高まることを期待している。また、新法が施行される4月以降も、金融政策の運営に当たっては、新法の理念を十分実現すべく不断の努力を重ねていく方針である。

(別 紙)

金融政策決定会合の運営について

日本銀行は、現行日本銀行法のもとで、政策

委員会のうち金融政策運営を討議・決定する会合を以下のとおり運営する。

(1) 名称

金融政策決定会合

(2) 開催日

原則として毎月2回程度(10日前後および25日前後)開催する。

(3) 開催日の公表

開催日については、あらかじめ各4半期末に、翌月以降6ヶ月分の予定を公表する。なお、平成10年1～6月分の開催予定日は、別添のとおりとする(4～6月開催分は暫定)。

(4) 議事内容

以下の金融政策に関する事項を議事とする。

- ① 金融市場調節の基本方針の決定
- ② 公定歩合の決定
- ③ 預金準備率の変更等

(5) 決定内容の公表

会合終了後、直ちに、当該会合における決定内容を公表する(政策変更がない場合も、その旨を公表する)。

(6) 金融経済月報の公表

月中の初回会合の2営業日後に、金融経済情勢をとりまとめた「金融経済月報」を公表する(これに伴い「金融経済概観」及び「情勢判断資料」は廃止する)。

(7) 議事要旨・議事録の公表

議事要旨は、当該会合の次々回の会合(通常約1ヶ月後)で承認の後、その3営業日後に公表する。

議事録は、新法施行後に新政策委員会が適当と認めて定めた期間の経過後に公表する。

(別 添)

金融政策決定会合等の日程(平成10年1～6月)

	会合開催	金融経済月報公表	(議事要旨公表)
1月	1月16日<金>	1月20日<火>	(3月 3日<火>)
2月	2月13日<金>	2月17日<火>	(3月18日<水>)
	2月26日<木>	—	(3月31日<火>)
3月	3月13日<金>	3月17日<火>	(4月14日<火>)
	3月26日<木>	—	(4月30日<木>)
4月	4月 9日<木>	4月13日<月>	(5月22日<金>)
	4月24日<金>	—	(6月17日<水>)
5月	5月19日<火>	5月21日<木>	(6月30日<火>)
6月	6月12日<金>	6月16日<火>	未定
	6月25日<木>	—	未定

(注) 4～6月分は暫定(新法施行後、新政策委員会において改めて決定)。

◆現行金利一覧 (10年1月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	0.5	7.9.8 (1.00)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7.9.8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7.9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.6	10.1.9 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	2.30	9.11.6 (2.40)
・ 中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.30	9.11.6 (2.40)
・ 住宅金融公庫	3.00	9.9.16 (3.10)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.90	9.11.6 (2.10)
(期間5年～7年)	2.05	9.11.6 (2.25)
(期間7年以上)	2.20	9.11.6 (2.40)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年1月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>1.852</u>	<12月債> 1.991
	表面利率 (%)	<u>1.9</u>	2.0
	発行価格 (円)	<u>100.40</u>	100.07
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>1.299</u>	<11月債> 1.353
	同税引後 (%)	<u>1.057</u>	1.101
	発行価格 (円)	<u>93.75</u>	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	(7年9月13日発行分～)	(7年7月31日発行分～)
	割 引 率 (%)	0.374	0.625
	発行価格 (円)	0.375	0.625
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>2.030</u>	<12月債> 2.160
	表面利率 (%)	<u>2.0</u>	2.1
	発行価格 (円)	<u>99.75</u>	99.50
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>2.042</u>	<12月債> 2.173
	表面利率 (%)	<u>2.0</u>	2.1
	発行価格 (円)	<u>99.65</u>	99.40
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<1月債> 1.000	<12月債> 1.000
	表面利率 (%)	1.0	1.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>1.700</u>	<12月債> 1.400
	表面利率 (%)	<u>1.7</u>	1.4
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<1月後半債> 0.401	<1月前半債> 0.401
	同税引後 (%)	0.331	0.331
	割 引 率 (%)	0.39	0.39
	発行価格 (円)	99.60	99.60

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆米国連邦準備制度（F R B） および連邦公開市場委員会 （F O M C）、11月12日開催の 同委員会議事録を公表

12月18日、米国連邦準備制度（F R B）および連邦公開市場委員会（F O M C）は、11月12日に開催された同委員会の議事録を公表した。その主な内容は、以下のとおり。

（結論）

現状の金融政策スタンスを維持し、フェデラル・ファンド（F F）レートを概ね5.5%程度に維持することを決定（なお、Broadus委員<リッチモンド連銀総裁>は、小幅引き締めを主張）。また、次回開催日までの政策変更の余地としては、準備ポジションに対してきつめの圧力をかけ、F Fレートを上昇させることがあり得ることで一致。

（議論の要点）

- （1）米国景気は、最近数ヶ月、設備投資や個人消費の一段の増加を背景に、急速な拡大を続けている。先行きについては、暫時潜在成長率を上回るテンポで拡大するとみられるが、その後、成長テンポはより持続可能な程度にまで鈍化していくとみられる。

委員は、力強い経済活動の持続を示唆する兆候に注目し、既に需給がタイトな資源や物価に追加的な圧力が生じ、引き締めが

必要となるリスクが存在することで合意した。しかしながら、委員はまた、こうした見方を不確実にする二つの重要な影響に注目している。第一に、アジアにおける金融および経済の混乱である。現在のところ、米国経済に及ぼす影響は極めて限定的とみられるが、こうした影響が国際金融市場や米国の主要貿易相手国へ波及するならば、最終的な影響の程度は不確実である。第二に、第2、3四半期における急速な生産性の上昇である。こうした生産性の上昇が、持続的なものか、また、一段の景気拡大によって生じるインフレ圧力をどの程度抑制しうるのかについて結論付けるには時期尚早であるが、米国経済にとっては望ましい動きである。

- （2）労働市場では、多くの地域で需要超過が生じており、労働力不足が様々な部門で経済活動の制約となっていることを、多くの委員がミクロ情報として報告した。労働コストは幾らか上昇しているが、過去2四半期における急速な生産性の上昇により、物価への波及は回避されている。ドル高や福利厚生費の落ち着きといったインフレを抑制してきた特殊要因が、先行き剥落するとみられる中で、今後も生産性の上昇が、労働コストの上昇を完全に相殺しうるのか、また、競争激化を背景とした企業の価格抑制姿勢が持続しうるのかについて、予測す

ることは困難である。

- (3) 当面の政策運営については、1名の委員を除き現状の金融政策スタンスを維持することに同意し、全ての委員がリスクはインフレの高まりにあるという見方を支持した。東南アジア情勢が、米国経済に大きな影響を与えるとは思われないが、国際金融市場はまだ落ち着きをみせておらず、さらなる同情勢の悪化は、現下の米国景気拡大に対して予想以上の波及効果をもたらす可能性がある。こうした状況の下では、米国の引き締め政策が、市場の過大な反応を招くリスクがある。また、幾人かの委員は、生産性と物価にみられる好ましい傾向が、インフレ上昇の程度や時期を不確実にしていると主張する一方、他の委員は、国内需要は持続不可能なペースで拡大し、資源の利用率が高まっていることから、比較的近い将来に引き締め政策が必要とされると強調した。しかしながら、1名を除き全ての委員は、先行きの経済見通しの不確実性から、即時の引き締めは必要ないと認識した。1名の委員は、最終需要は力強く、経済は持続不可能なペースで拡大しており、引き締め政策を採らなければインフレが昂進する恐れがあると主張した。

次回会合までの政策変更の余地については、先行きインフレが上昇するリスクが高まりつつあるとの見方の下で、現状の引き締めバイアスを維持することを決定した。従って、委員は、次の政策変更が、金融緩和よりもむしろ引き締めであるとの見方を維持している。

◆ブンデスバンク、1998年のマネーサプライ(M₃)目標値を+3~6%に設定

ブンデスバンクは、1997年12月18日の中央銀行理事会において、マネーサプライ(M₃)の1998年第4四半期の目標レンジを+3.0~6.0%(1997年第4四半期対比)とする旨決定した。

今回の決定に関し、ブンデスバンクは以下のとおりコメントを発表した。

- (1) ブンデスバンクは、物価安定が確保され、同時に持続的経済成長のための金融面からの条件をもたらすような金融政策運営を継続する。市場に対してマネーサプライ伸び率の新たな指針を提供するため、ブンデスバンクは98年のマネーサプライ(M₃)の目標レンジを、年率+3.0~6.0%(98/4Qの97/4Q比)に設定する。なお、マネーサプライ目標値の前提の一つとなる中期的インフレ率は、97年同様、前年比+1.5~2.0%を想定している。
- (2) 目標レンジは97年(+3.5~6.5%)を小幅ながら下回る形で決定されており、これはブンデスバンクが物価安定に向けた明確なシグナルを発していることを示すもの。さらに、ブンデスバンクは欧州通貨統合の第3段階を控えて潜在的インフレ圧力の醸成を防止する意思も明確に示した。なお、96年、97年と同様、レンジが3%ポイントと広いのは、引続き短期的なマネーサプライ動向のボラティリティが高いことを考慮したもの。ブンデスバンクは、通貨統合前の特殊な環境下においてもマネーサプラ

イ・ターゲティングの考え方を堅持する。もっとも、98年後半においては、EMU圏というより広い地域を視野に入れる必要があることは認識している。

- (3) 97年のマネーサプライは前年4Q対比では目標レンジの中間に位置し、97年7月のマネーサプライ目標値見直しの時点で必要と判断した増勢鈍化が実現している。もっとも、平残ベースでみると前年比約6%と目標レンジの中間を上回って推移した。98年についても、ブンデスバンクは、目標レンジの上限ではなく、中心近傍での推移を目指した政策運営を行う。

最近のマネーサプライ (M₃) の目標値と実績

(単位 平残、前年第4四半期対比率、%)

	1995年	96年	97年	98年
目標値	+4~6	+4~7	+3.5~6.5 (前年比約+5)	+3.0~6.0 (前年比約+5)
実績	+2.1	+8.0	(11月+4.7)	—

◆イタリア銀行、政策金利を引き下げ

イタリア銀行は、12月23日、政策金利を以下のように引き下げることを発表した(()内は実施日)。

・イタリア銀行	(12月24日)
公定歩合	6.25%→5.50%
高率適用金利	7.75%→7.00%

◆韓国政府、ウォンの為替レート変動幅制限を撤廃

韓国政府は、12月16日からウォンの対ドル為替レート変動幅制限を撤廃した。これに伴い、ウォンは完全変動相場制へ移行した。

◆韓国、金利上限規制を撤廃

韓国政府は、12月16日、金利上限の引き上げを閣議決定した(25%→40%、12月22日実施)。さらに、同国議会は、同29日、金利上限を規定する金利制限法の廃止を可決した(1月1日実施)。

◆韓国大統領選、金大中氏が当選

12月18日に韓国大統領選挙が行われ、野党・新政治国民会議の金大中氏が当選した。同氏は、2月25日に第15代大統領に就任する。

◆韓国政府、同国向けIMF経済調整プログラムの強化策を発表

韓国政府は、12月24日、経済調整プログラムの強化策について国際通貨基金(IMF)と合意に達したことを発表した。これを受けて、IMFおよび各国による同国向け金融支援の一部が前倒し実行(合計100億ドル)されることとなった。プログラム強化策の主な内容は以下のとおり。

1. 金融・為替政策

- ・必要があれば、一段の金利引き上げを実施。

2. 金融セクターの構造調整

- ・全総合金融会社は1997年末までに暫定的な再建計画を提出し、1998年2月7日までに改めて再建計画を提出。当局は、3月7日までに再建計画に関する審査を完了。
- ・2月末までに、監督機関に破綻金融機関の閉鎖に関する明確な権限を付与するための法案を議会に上程。
- ・3月末時点でB I S自己資本比率基準を満たしていない銀行は、5月15日までに自己資本増強策を提出。

3. その他構造調整政策

(1) 貿易自由化

- ・貿易関連補助金の廃止法案を上程。
- ・1999年6月までに輸入先多角化制度を廃止。

(2) 資本取引自由化

- ・外国人による株式取得上限の55%への引き上げを1997年末に前倒し、1998年末までに同上限を撤廃。
- ・1997年末にM & Aを目的とした外国人投資家の株式取得を無制限に容認。
- ・1997年末に外国人投資家に対する債券投資上限を全廃。
- ・1998年3月末に外国銀行・証券会社の現地子会社設立を認可。

(3) 労働市場改革

- ・1998年2月までに、労働市場改革、失業者支援等の計画を発表。

◆韓国議会、金融改革法案を可決

韓国議会は、12月29日、韓国銀行の独立性強化や金融監督機関の統合などを内容とする金融改革関連の14法案（金利制限法の廃止を含む）を可決した。

◆韓国政府、1998年のマクロ経済目標を修正

韓国政府は、同国向けIMFプログラムに盛り込まれていた1998年のマクロ経済目標を以下のとおり修正することでIMFと合意し、1月9日に発表した。

	当初	改訂後
実質GDP成長率	約+3%	+1~2%
インフレ率	+5%	+9%

◆台湾、対内株式投資規制を緩和

台湾証券取引所は、1月8日より、海外投資家による対内株式投資規制を緩和する旨発表した。概要は、以下のとおり。

- ① 海外投資家1人当たりの銘柄ごとの株式取得比率上限を従来の10%から15%に引き上げる。
- ② 海外投資家全体による銘柄ごとの株式取得比率上限を従来の25%から30%に引き上げる。

◆シンガポールの大手銀行、貸出プライムレートを引き上げ

シンガポールの4大商業銀行は、12月末にかけて相次いで貸出プライムレートを0.5%引き上げた(6.5%→7.0%)。なお、前回の同レート引き上げは、11月末から12月初にかけて実施されている。

◆フィリピン銀行協会、ペソの変動幅を拡大

フィリピン銀行協会は、1月6日、1997年10月に導入したフィリピン・ペソの対米ドル為替レート変動幅を、レファレンス・レートの±4%から±6%以内に拡大した。

◆タイ蔵相、1998年の経済見通しを下方修正

タイのタリン蔵相は、12月31日、1998年の実質GDP成長率見通しの下方修正を発表した(11月時点0.0～+1.0%→▲0.7%)。

◆タイ政府、輸出企業による取得外貨のバツ転期限を短縮

タイ政府は、1月6日、輸出企業が取得した外貨を、国内金融機関に預金するか、バツへ転換する期限について決済後15日以内から7日以内への短縮を閣議決定し、7日から実施した。

◆インドネシア政府、国営銀行の再編計画を発表

インドネシア政府は、12月31日、国営銀行7行

を1998年7月末までに4行に再編する計画を発表し、併せて、将来的には外資を導入していく方針を明らかにした。

◆インドネシア政府、1998年度予算案を発表

インドネシア政府は、1月6日、1998年度(1998年4月～99年3月)予算案を発表した。同予算案では、通貨の大幅下落に伴う対外債務返済支出の増加に加え、国内エネルギー価格維持のための石油補助金の新規計上等もあって、歳出総額が約133兆ルピアと、前年度当初比+32.1%の大幅増加となった。もともと、歳入面で、原油価格を17ドル/バレルと想定し、石油・ガス収入の大幅増加を見込んでいることから、全体としては収支均衡予算となっている。

(単位 兆ルピア、%)

	1998年度	前年度比
歳入	133.5	32.1
国内歳入	107.7	22.3
石油・ガス収入	27.3	183.5
非石油・ガス収入	80.4	9.9
開発収入	25.8	98.1
歳出	133.5	32.1
経常歳出	92.4	48.6
対外債務返済	32.1	64.0
石油補助金	10.1	-
開発支出	41.1	5.6

◆インドネシア政府、政府関連プロジェクトの延期・再検討を発表

インドネシア政府は、1月10日、政府関連プ

プロジェクト15件の延期・再検討を発表した。これらのプロジェクトは、9月に一旦延期・再検討の対象とされたあと、11月に継続が認められていた。

◆中国国家外為管理局、「国内機関の国際民間融資借入規則」と「国内機関の外貨建債発行管理規則」を公布

中国国家外為管理局は、12月、海外資金調達の管理強化を目的とした規則を公布（1月1日より実施）した。本規則の主な内容は以下の通り。

- ① 従来のバイヤーズクレジット、国際ファイナンスリースに関わる外貨融資、一般の外貨民間融資のほかに、国外機関と個人の外貨預金、プロジェクトファイナンス、貿易にかかわる90日以上ファイナンスなどによる資金調達を国際民間融資として管理する。
- ② 国外で資金調達する国内の各種機関の資格要件を明示する。
- ③ 外貨建債の定義と種類を明示する。
- ④ 外貨建債市場に参入する国内機関の資格要件を明示する。

◆中国人民銀行、国有4大商業銀行の融資枠を撤廃

中国人民銀行は、12月25日、国有4大商業銀

行の与信管理を各行の自主性に任せるために、融資枠規制を撤廃する旨発表し、1月1日より実施した。これにより、同商業銀行は、人民銀行から示される「融資総枠ガイドライン」を参考にしつつ、自主的な資金運用を行うことが可能となった。

◆中国国務院、外国企業および一部国内企業の資本財輸入に関する免税措置を復活

中国国務院は、1月1日より、政府が発展を奨励する資本財輸入について関税と輸入段階付加価値税を免除した。

◆オーストラリア政府、1998年度経済見通しを下方修正

オーストラリア政府は、12月18日、1998年度（1998年7月～99年6月）の実質GDP成長率見通しを+3.25%（1997年5月時点：+3.5%）に下方修正した。

◆ニュージーランド準備銀行、経済見通しを改訂

ニュージーランド準備銀行は、12月16日、1998年度（1998年4月～99年3月）の実質GDP成長率見通しを+3.0%（1997年9月時点：+3.8%）に下方修正した。なお、1997年度については+2.5%（同：+1.7%）に上方修正した。